

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成17年4月1日  
(第55期)　　至 平成18年3月31日

**株式会社 タカラトミー**  
(旧会社名 **株式会社トミー**)

東京都葛飾区立石7丁目9番10号

(391-104)

## 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	11
第2 事業の状況 .....	12
1. 業績等の概要 .....	12
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	15
3. 対処すべき課題 .....	17
4. 事業等のリスク .....	18
5. 経営上の重要な契約等 .....	19
6. 研究開発活動 .....	21
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	22
第3 設備の状況 .....	23
1. 設備投資等の概要 .....	23
2. 主要な設備の状況 .....	23
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	25
第4 提出会社の状況 .....	26
1. 株式等の状況 .....	26
(1) 株式の総数等 .....	26
(2) 新株予約権等の状況 .....	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	30
(4) 所有者別状況 .....	30
(5) 大株主の状況 .....	31
(6) 議決権の状況 .....	32
(7) ストックオプション制度の内容 .....	33
2. 自己株式の取得等の状況 .....	34
3. 配当政策 .....	35
4. 株価の推移 .....	35
5. 役員の状況 .....	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	41
第5 経理の状況 .....	44
1. 連結財務諸表等 .....	45
(1) 連結財務諸表 .....	45
(2) その他 .....	95
2. 財務諸表等 .....	96
(1) 財務諸表 .....	96
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	141
(3) その他 .....	146
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	147
第7 提出会社の参考情報 .....	148
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	148
2. その他の参考情報 .....	148
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	149
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第55期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社タカラトミー (旧会社名 株式会社トミー)
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD. (旧英訳名 TOMY COMPANY, LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3603）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 三浦 俊樹
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3603）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 三浦 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成17年9月6日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	64,439	73,776	82,520	83,274	185,581
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△1,367	162	5,426	4,119	△1,044
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,600	△1,387	2,501	1,680	△9,712
純資産額（百万円）	20,541	18,477	20,837	21,320	26,867
総資産額（百万円）	54,434	57,150	47,568	55,507	116,933
1株当たり純資産額（円）	1,006.06	902.71	1,012.90	1,057.93	287.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△78.40	△70.45	114.52	74.98	△219.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	65.52	—
自己資本比率（%）	37.7	32.3	43.8	38.4	23.0
自己資本利益率（%）	—	—	12.7	8.0	—
株価収益率（倍）	—	—	17.5	25.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,965	3,079	6,141	3,213	△4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,154	△2,744	1,448	△1,366	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,248	5,596	△13,562	5,392	1,649
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	15,789	21,513	15,349	22,566	24,987
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	2,064 [858]	1,851 [1,007]	2,058 [1,017]	2,644 [1,111]	3,476 [1,470]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成14年3月期、平成15年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 平成17年11月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第55期の1株当たり当期純損失は、分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 第55期において㈱タカラと平成18年3月1日付で合併しております。
- 平成14年3月期、平成15年3月期及び平成18年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	39,311	41,988	46,088	46,305	40,416
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△644	△1,371	3,795	4,409	1,354
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△861	△3,399	1,706	1,407	3,101
資本金（百万円）	2,989	2,989	2,989	2,989	3,459
発行済株式総数（株）	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299	96,289,688
純資産額（百万円）	18,915	15,371	17,337	17,640	24,328
総資産額（百万円）	45,280	45,729	35,653	41,783	75,774
1株当たり純資産額（円）	926.45	752.76	849.44	877.68	259.94
1株当たり配当額（円） (内1株当たり中間配当額)	20.00 (15.00)	— (—)	10.00 (—)	15.00 (5.00)	11.25 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△42.17	△166.52	80.05	65.16	69.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	56.94	58.86
自己資本比率（%）	41.8	33.6	48.6	42.2	32.1
自己資本利益率（%）	—	—	10.4	8.0	14.8
株価収益率（倍）	—	—	25.0	29.1	12.2
配当性向（%）	—	—	12.5	23.0	16.2
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	388 [120]	288 [92]	277 [37]	268 [49]	575 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 平成17年11月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第55期の1株当たり当期純利益は、分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 第55期において㈱タカラと平成18年3月1日付で合併しております。
- 平成14年3月期及び平成15年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成元年3月1日付をもってトミー工業㈱が経営基盤の拡充を図るために販売子会社旧㈱トミーを吸収合併し、同時に商号を㈱トミーに変更、さらに平成18年3月1日付で㈱トミー（存続会社）と㈱タカラが合併し、同時に商号を㈱タカラトミーに変更いたしました。従いまして、以下の沿革の平成元年3月1日付の販売子会社旧㈱トミーの吸収合併前の状況に関しては、トミー工業㈱（新㈱トミー）の沿革を記載し、平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併前に関しては、㈱トミーの沿革を記載しております。

年月	事項
昭和28年1月	大型金属玩具の製造を行う合資会社三陽玩具製作所を改組して、三陽工業㈱を設立。
昭和34年3月	営業部門を分離独立、販売子会社富山商事㈱を設立。
昭和36年10月	プラスチック・レールを使用した鉄道玩具「プラレール」を発売。
昭和38年3月	三陽工業㈱をトミー工業㈱に、富山商事㈱を㈱トミーに、それぞれ商号変更。
昭和44年4月	東京都葛飾区立石に本社社屋を新築。
昭和45年8月 同 上	香港にTOMY (HONG KONG) LTD. を設立。
昭和52年4月	ダイキャストミニカー「トミカ」を発売。
昭和57年12月	東京都葛飾区立石に本社ビル本館を新築。
昭和58年4月	イギリスにTOMY UK LTD. を設立。
昭和60年9月	東京ディズニーランドにオフィシャルスポンサーとして参加。
昭和61年6月	フランスにTOMY FRANCE SARL. を設立。
昭和62年10月	トミー流通サービス㈱（現㈱T2L）を設立。
昭和63年2月	タイにTOMY (THAILAND) LTD. を設立。
平成元年3月	㈱ユージンを設立。
平成2年1月	販売子会社旧㈱トミー（旧富山商事㈱）を吸収合併、同時に商号を㈱トミーに変更。
平成6年4月	トミー興産㈱を設立。
平成6年9月	㈱ユーメイト、㈱ティーシーシー、㈱トムニックを設立。
平成7年12月	玩具周辺事業の拡大を図るためエンターテイメント事業本部を設置。
平成8年3月	トミーインラクティブ㈱（現㈱トミーダイレクト）を設立。
平成8年8月	㈱トミーエンジニアリングサービス、㈱トミーテックを設立。
平成8年10月	㈱ユーエースを設立。
平成9年9月	トミーシステムデザイン㈱（現㈱T2システム）を設立。
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	㈱プレイキングダムを設立、千葉県船橋市に遊戯施設「プレイキングダム」をオープン。
平成10年5月	アメリカにTOMY CORPORATIONを設立。
平成10年11月	有償・一般募集による新株式2百万株を発行。
平成11年3月	米国ハスプロ社より同社及び同社グループ商品の日本における独占的販売権を取得。
平成11年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン㈱と国内トイ市場における包括的ライセンス契約を締結。
平成13年5月	㈱ティーシーシー、㈱トムニック、㈱トミーエンジニアリングサービスの3社を統合し、㈱トミーデベロップメントセンター（現㈱T2DC）を設立。
平成13年12月	㈱キューブと共同で㈱ハートランドを設立。
平成15年1月	㈱トミーゼネラルサービスを設立。
平成15年3月	㈱周プランズワークと共同で㈱トミーリングを設立。
平成16年3月	イギリスにTOMY YUJIN EUROPE LTD. を設立。
平成16年6月	中国にTOMY (SHENZHEN) LTD. を設立。
平成16年9月	中国にTOMY (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成16年12月	ラナホールディングス㈱と共同で㈱オムニクルを設立。

年月	事項
平成17年5月	㈱タカラと合併に関する基本合意締結を発表。
平成17年6月	松山製菓㈱の株式を取得し子会社化。
平成17年7月	和興㈱の株式を取得し子会社化。
平成17年8月	㈱タカラと合併契約締結。
平成17年9月	㈱インデックス（現㈱インデックス・ホールディングス）、㈱タカラと共同で㈱ティーツーアイエンターテイメントを設立。
平成17年11月	㈱ユージンがJASDAQ証券取引所に株式上場。
平成17年12月 同 上	㈱ハートランドが㈱トミーリンクを吸収合併。
平成18年1月	㈱トミーゼネラルサービスが㈱タカラ総合サービスを吸収合併し、㈱T2GSへ商号変更。
平成18年3月 同 上	玩具菓子事業を分社化し、㈱すばる堂を設立。
	㈱タカラと合併し、商号を㈱タカラトミーに変更。
	㈱ティンカーベルの株式を取得し子会社化。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）及び子会社53社、関連会社10社、その他の関係会社1社により構成されています。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

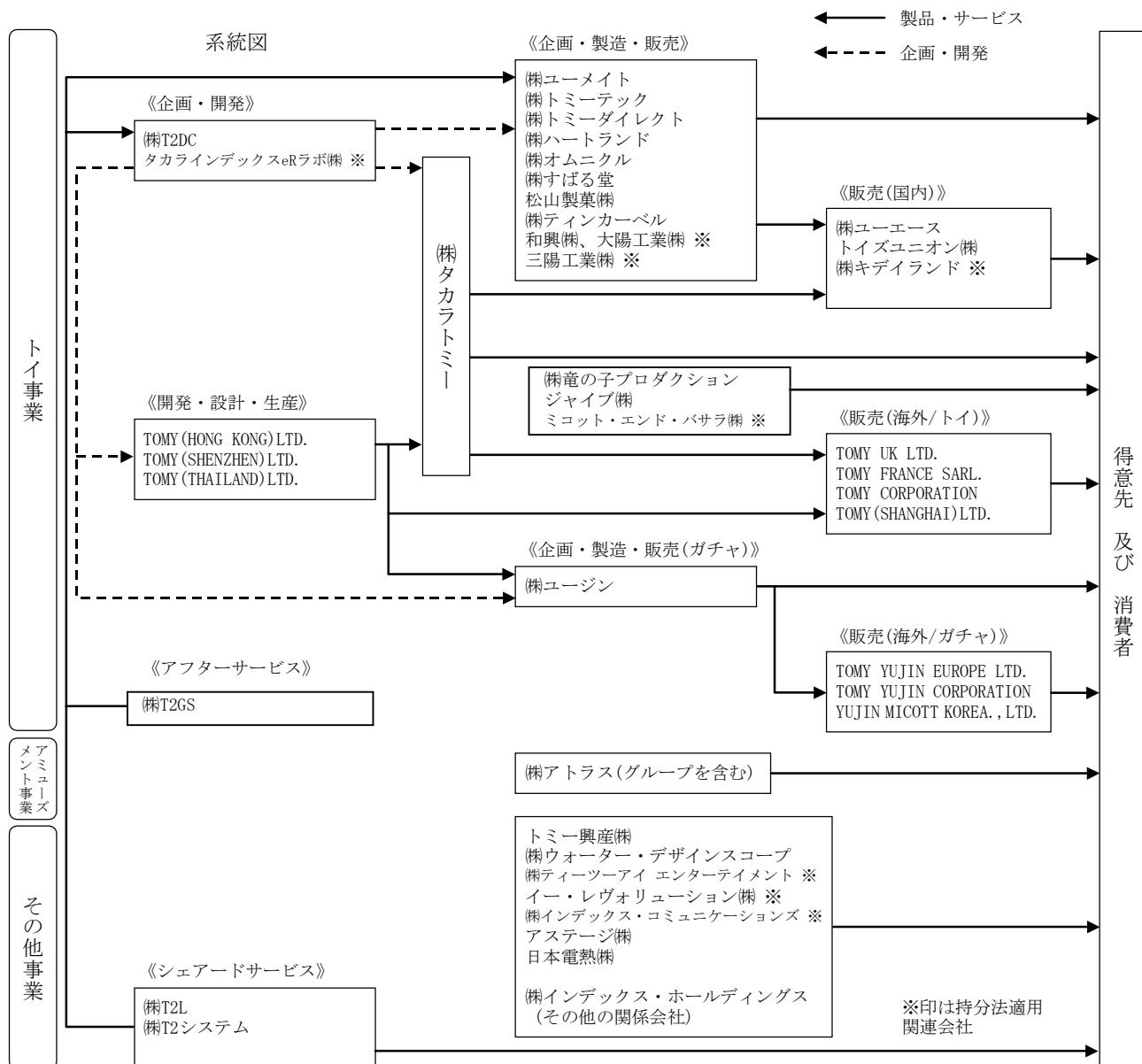
事業区分	事業内容	会社名
玩具事業	企画・製造・販売	当社、㈱ユージン、㈱ユーメイト、㈱トミーテック、 ㈱トミーダイレクト、㈱ハートランド、㈱オムニクル、㈱すばる堂、 松山製菓㈱、㈱ティンカーベル、和興㈱、大陽工業㈱、三陽工業㈱
	販売	㈱ユーエース、トイズユニオン㈱、 ㈱キデイランド、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.、TOMY (SHANGHAI) LTD.
	開発・設計・生産	㈱T2DC、タカラインデックスeRラボ㈱、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.
	アフターサービス	㈱T2GS
	映像製作・コンテンツ事業	㈱竜の子プロダクション、ミコット・エンド・バサラ㈱、日本アニメディア㈱、ジャイブ㈱
アミューズメント事業	アミューズメント機器 製造販売、 施設運営等	㈱アトラス（グループを含む）
自動車用品事業	自動車用品製造・販売	イー・レヴォリューション㈱（旧㈱ワコー）

事業区分	事業内容	会社名
その他の事業	ロジスティックス	(株)T2L
	情報システムの企画・開発・保守	(株)T2システム
	書籍製造・販売等	ジャイブ(株)、(株)インデックス・コミュニケーションズ、トミー興産(株)
	ホームセンター向け家庭用品製造販売	アステージ(株)
	デザイン事業	(株)ウォーター・デザインスコープ
	産業機器・家庭用電化用品製造販売	日本電熱(株)
	コンテンツ事業等	(株)ティーツーアイエンターテイメント、(株)インデックス・ホールディングス

(注) 1 三陽工業(株)、大陽工業(株)、(株)キデイランド、タカラインデックスeRラボ(株)、(株)ティーツーアイエンターテイメント、(株)インデックス・コミュニケーションズ、イー・レヴォリューション(株)、日本アニメディア(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)は持分法適用の関連会社、(株)インデックス・ホールディングスはその他の関係会社、それ以外はすべて連結子会社であります。

2 なお(株)インデックス・ホールディングスは平成18年6月1日付の持株会社化に伴い、(株)インデックスから商号変更いたしました。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
㈱ユージン	東京都葛飾区	百万円 629	玩具事業 (カプセル玩具等の企画製造販売)	% 70.9	有	—	ロイヤリティの受取	事務所建物の賃貸	—	(注) 1・2
㈱ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	100.0	〃	運転資金	当社製品の販売及びオリジナル製品等の仕入	〃	—	—
㈱トミーテック	栃木県下都賀郡壬生町	100	玩具事業 (鉄道模型等の企画製造販売)	100.0	〃	設備資金及び運転資金	当社製品の製造等の委託	〃	—	—
㈱トミーダイレクト	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具等の輸入販売)	100.0	〃	運転資金	ロイヤリティの受取	事務所建物の賃貸	—	—
㈱ハートランド	東京都葛飾区	90	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	70.0	〃	〃	ロイヤリティの受取	—	—	—
㈱オムニクル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	70.0	〃	〃	経営指導料の受取	—	—	(注) 3
㈱すばる堂	東京都葛飾区	99	玩具事業 (玩具菓子の企画製造販売)	100.0	〃	〃	ロイヤリティの受取	事務所建物の賃貸	—	(注) 3
松山製菓㈱	愛知県名古屋市中村区	32	玩具事業 (菓子等の企画製造販売)	100.0	〃	〃	経営指導料の受取	—	—	—
㈱ティンカーベル	神奈川県川崎市宮前区	10	玩具事業 (キッズアパレルの企画製造販売)	51.0	〃	—	—	—	—	—
和興㈱	愛知県名古屋市西区	11	玩具事業 (ベビーアパレルの企画製造販売)	100.0	〃	運転資金	経営指導料の受取	—	—	—
トミー興産㈱	栃木県下都賀郡壬生町	30	その他の事業 (書籍等の販売)	100.0	〃	運転資金	当社不動産管理の委託	事務所建物の賃貸	—	—
㈱ユーエース	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具等の卸販売)	100.0	〃	—	当社製品の販売	〃	—	(注) 1
トイズユニオン㈱	東京都台東区	290	玩具事業 (TVゲームソフト・玩具の卸販売)	100.0	〃	運転資金	当社製品の販売	—	—	(注) 7
㈱アトラス	東京都新宿区	8,450	アミューズメント事業・玩具事業 (アミューズメント機器企画製造販売、施設運営等)	40.9	〃	—	当社製品の販売	—	—	(注) 1・2・6
㈱竜の子プロダクション	東京都国分寺	20	玩具事業 (アニメーション製作)	88.8	無	—	—	—	—	—
㈱ウォーター・デザインスコープ	東京都渋谷区	30	その他事業 (デザイン事業)	66.7	〃	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
㈱T2DC	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具等の開発技術支援)	100.0	〃	—	当社製品の企画の委託	事務所建物の賃貸	—	—
㈱T2GS	東京都葛飾区	百万円 50	玩具事業 (アフターサービス)	% 100.0	無	—	当社製品のアフターサービス	事務所建物の賃貸	—	—
㈱T2L	千葉県流山市	100	玩具事業・その他の事業 (ロジスティクス)	100.0	有	運転資金	当社製品の加工及び保管・運送等の委託	〃	—	—
㈱T2システム	東京都葛飾区	30	その他の事業 (情報システム開発・運用)	100.0	無	—	当社情報システムの開発運用の委託	〃	—	—
㈱ドリームズ・カム・トゥルー	東京都葛飾区	10	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	97.6	有	運転資金	—	—	—	(注) 3
㈱タカラアミューズメント	東京都北区	10	アミューズメント事業 (アミューズメント機器製造販売)	31.8 [68.2]	〃	〃	—	—	—	(注) 3・4 ・6
アステージ㈱	新潟県燕市	495	その他の事業 (ホームセンター向け家庭用品企画製造販売)	90.4	〃	〃	当社製品の販売	—	—	(注) 1
日本電熱㈱	長野県安曇野市	1,900	その他の事業 (産業機器・家庭用電化用品製造販売)	100.0	〃	〃	当社製品の製造、販売	—	—	(注) 1
ジャイブ㈱	東京都新宿区	345	玩具事業 (映像製作・コンテンツ事業)	91.8	〃	〃	当社製品の販売	—	—	(注) 3
㈱東京エンゼル	東京都葛飾区	10	玩具事業 (玩具等の販売、不動産賃貸業)	100.0	〃	〃	—	—	—	(注) 3

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
TOMY CORPORATION	米国カルフォルニア州 ニューポートビーチ市	U S \$ 500	玩具事業 (玩具等の販売)	% 100	有	運転資金	ロイヤリティの受取	—	—	(注) 3
TOMY UK LTD.	英国サリー郡サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	—	〃	—	—	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション市	E U R 1,000千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	運転資金	〃	—	—	—
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英国サリー郡サットン市	英ポンド 500千	玩具事業 (カブセル玩具等の販売)	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
TOMY YUJIN CORPORATION	米国カルフォルニア州 ニューポートビーチ市	U S \$ 20千	玩具事業 (カブセル玩具等の販売)	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	韓国ウォン 1,200百万	玩具事業 (カブセル玩具等の販売)	74.5 (74.5)	無	—	—	—	—	(注) 4
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサチュイ地区	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具等の製造販売)	100	有	—	当社製品の 製造等の委託	—	—	(注) 1
TOMY (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和国深セン市	中国元 3,319千	玩具事業 (玩具等の製造販売)	100 (100)	〃	—	当社製品の 製造・販売等の委託	—	—	(注) 4
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国上海市	中国元 6,207千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	—	当社製品の 販売等の委託	—	—	—
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パトムタニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具等の製造)	100	〃	—	当社製品の 製造等の委託	—	—	(注) 1
TAKARA U. S. A. CORPORATION	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	U S \$ 1,470千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	無	—	当社製品の 販売	—	—	(注) 1
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	香港チムサチュイ地区	HK \$ 3,000千	玩具事業 (玩具等の製造販売)	100	〃	—	当社製品の 製造	—	—	(注) 1
他 10 社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 株ユージン、株ユーエース、株アトラス、アステージ株、日本電熱株、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.、TAKARA U. S. A. CORPORATION、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. は特定子会社であります。

2. 株ユージン、株アトラスを除き、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 平成18年3月末現在の債務超過会社及び債務超過額は以下のとおりであります。

株オムニクル	100百万円
株すばる堂	53百万円
株東京エンゼル	1,482百万円
株タカラアミューズメント	1,384百万円
株ドリームズ・カム・トゥルー	2,245百万円
ジャイブ株	403百万円
TOMY CORPORATION	360百万円

4. ( ) 内は、間接所有割合で内数で表示しております。〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5. 株グローテックは当期清算結了しております。

6. 株タカラアミューズメント、株アトラスは、持分比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7. トイズユニオン株については売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
トイズユニオン <sup>株</sup>	23,173	195	151	781	6,631

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
三陽工業 <sup>株</sup>	千葉県野田市	百万円 10	玩具等の製造販 売	% 20.0	無	—	当社製品の製 造等の委託	—	—	—
大陽工業 <sup>株</sup>	東京都葛飾区	1,056	玩具等の製造販 売	30.1	有	—	当社製品の開 発	—	—	—
ディーツーアイ エンター泰メ ント <sup>株</sup>	東京都中央区	337	広告代理業	50.0	〃	—	当社製品の販 売、当社製品 の宣伝	—	—	—
イー・レヴォリ ューション <sup>株</sup>	東京都千代田 区	952	自動車用品企画 製造販売	13.2	〃	—	当社製品の販 売	—	—	(注)
タカラインデッ クスeRラボ <sup>株</sup>	東京都台東区	87	玩具等の開発	32.3	有	—	当社版権料の 支払	—	—	—
ミコット・エン ド・バサラ <sup>株</sup>	東京都渋谷区	560	映像事業	24.1	無	—	映像製作費の 支払	—	—	—
キデイランド <sup>株</sup>	東京都渋谷区	1,056	玩具等の販売	23.3	無	—	当社製品の販 売	—	—	—
インデックス・ コミュニケーションズ <sup>株</sup>	東京都千代田 区	100	出版業	20.7	〃	—	当社宣伝用雑 誌の作成	—	—	—
日本アニメディ ア <sup>株</sup>	東京都中央区	50	アニメーション 製作	20.0	無	—	—	—	—	—

(注) イー・レヴォリューション<sup>株</sup>は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
インデックス・ ホールディングス <sup>株</sup>	東京都世田谷 区	百万円 36,372	コンテンツ事業	% 被所有 20.6	有	無	当社製品の開 発	—	—	(注)

(注) インデックス・ホールディングスは平成18年6月1日付の持株会社化に伴い、株インデックスから商号変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
玩具事業	2,872	[568]
アミューズメント事業	235	[699]
その他の事業	283	[183]
全社(共通)	86	[20]
合計	3,476	[1,470]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いてい)る。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前期末比832名増加しておりますが、その主な理由は㈱タカラとの合併によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
575 (52)	37歳2ヶ月	5年1ヶ月	8,635,259

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いてい)る。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 従業員が前期末比307名増加しておりますが、その主な理由は㈱タカラとの合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

1. 当社では、U I ゼンセン同盟に加盟する労働組合が結成されております。(平成18年3月31日現在119名)
2. 連結子会社のうち日本電熱㈱は電機連合に加盟する労働組合が結成されております。(平成18年3月31日現在102名)
- その他の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の堅調さと好調な国内民間需要に支えられて、緩やかな景気回復基調で推移しました。過剰設備や過剰債務の削減という構造調整が一巡し、企業部門では、設備・雇用の不足感を呈してきております。今後、原油・素材価格の高騰や為替変動、少子高齢化と嗜好の多様化による個人消費動向等のリスク要因を抱えながら、一進一退の推移を辿るものと思われます。

玩具コンテンツ業界におきましては、玩具・ゲーム・アミューズメント・雑貨・ITネットワーク等の事業領域が共通化して、引き続きヒットコンテンツの有無に左右されるという厳しい経営環境にあり、メーカー・流通・売場の各業態において戦略の見直しを迫られております。

このような状況の中で、㈱トミーと㈱タカラは幅広い玩具事業領域においてトップ企業を目指すべく、商品開発力とマーケティング力の相互補完による魅力あるコンテンツ創造、定評のあるオリジナルコンテンツ群を軸とする販売戦略、生産・管理等インフラ統合によるコストシナジーの追求等を狙いとして、平成18年3月1日付で合併いたしました。

当社グループは、合併に先立ち、玩具と玩具周辺事業に事業領域を集約すべく、コア事業以外の企業群の整理・統合、機能子会社の集約等を積極的に進める一方、玩具周辺事業拡大に向けた分社化、グループ会社化等事業基盤の再構築を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、ガチャ事業やカードゲーム事業が堅調に推移し、テレビゲームソフトの売上拡大のほか、海外市場での「おしゃべりトーマス」商品等が好調な売上を計上しましたが、その他の玩具事業においてリードアイテム群を創出するまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は185,581百万円となりました。利益面では、売上原価率と販売費及び一般管理費の上昇もあり、経常損失は1,044百万円となり、これに合併等による特別利益6,803百万円、特別損失19,507百万円、法人税等調整額3,108百万円等を計上した結果、当期純損失は9,712百万円となりました。

なお、平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併によりセグメントの構成が変更されたため業績の前年同期比較は行っておりません。

#### (セグメント別の状況～事業別)

事業別	売上高	構成比
玩具事業	153,854 百万円	82.9 %
アミューズメント事業	12,844	6.9
自動車用品事業	2,104	1.1
その他の事業	16,777	9.1
合計	185,581	100

#### ①玩具事業

国内市場では、カードゲーム「デュエル・マスターズ」、ラジオコントロールカー「エアロアールシー」、鉄道模型TOMIX等が引き続き好調を維持し、テレビゲームソフト分野でも「NARUTO」の堅調、トイズユニオン㈱の販売拡大が売上に貢献しました。定番商品では、トミカ・プラレールの売場再構築やイベントとの連動、話題性のある人生ゲーム発売等を行いました。また、ガチャ事業は、ディズニーキャラクターの活用を含む幅広い商品展開により国内・海外とも好調に推移しました。海外市場では、米国を中心に「きかんしゃトーマス」商品群が順調に売上を伸ばしました。

この結果、玩具事業全体の売上高は153,854百万円、営業利益は1,311百万円となりました。

#### ②アミューズメント事業

㈱アトラスの業務用ゲーム関連事業は、プリクラの消耗品の販売は低調に推移しましたが、プリクラに続く第2の柱となるプライズ機およびアーケード機を発売し好評を得ました。同社アミューズメント施設関連事業では、埼玉県三郷市に大型店舗をオープンした他、不採算店舗の整理や既存店での顧客サービスの充実等を実施しました結果、業績は順調に推移しました。

この結果、アミューズメント事業全体の売上高は12,844百万円、営業利益は435百万円となりました。

### ③自動車用品事業

イー・レヴォリューション㈱では、自動車用ドレスアップカーテンが他社との競合の中で売上を伸ばしましたが、着色ガラスの普及の影響からウインドーフィルムの落ち込みに歯止めがかからず、業績は低調に推移しました。

この結果、チョロQモーターズ㈱の営業損失を含む自動車用品事業の売上高は2,104百万円、営業損失は274百万円となりました。

### ④その他の事業

その他の事業は主として家電・電熱事業およびホームセンター向け家庭用品販売事業となっております。家電・電熱事業ではIT関連製品の売上は順調に推移し、家電部門での売上は回復傾向となっています。またホームセンター向け家庭用品は冬物用品の売上が好調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は16,777百万円、営業損失は74百万円となりました。

#### (セグメント別の状況～所在地別)

所在地別	売上高	構成比
日本	159,311 百万円	85.8 %
欧洲	14,199	7.7
北米	7,951	4.3
アジア	4,119	2.2
合計	185,581	100

#### ①日本

1,000円ラジコンとして話題になった「エアロアールシー」及び最後の映画公開となったスターウォーズ関連商品が大きく売上を伸ばし、またガチャ事業及び鉄道模型などが着実に売上を伸ばしました。しかしその他の玩具事業においては総じて低調に推移しました。

この結果、日本地域での売上高は159,311百万円、営業利益は996百万円となりました。

#### ②欧洲（イギリス、フランス）

欧洲においては、きかんしゃトーマス関連のプラレール・プリスクール商品が売上を伸ばし、またその他の玩具全般においても安定的な売上で推移しました。

この結果、欧洲地域での売上高は14,199百万円、営業利益は558百万円となりました。

#### ③北米（米国）

欧洲と同様に、きかんしゃトーマス関連のプラレール・プリスクール商品が、米国ウォールマート等での本格展開の効果により売上を大幅に伸ばしました。

この結果、北米地域での売上高は7,951百万円、営業利益は153百万円となりました。

#### ④アジア（香港、タイ）

日本で話題となった「エアロアールシー」及び「カブトボーグ」が好調に推移しました。

この結果、アジア地域での売上高は4,119百万円、営業利益は357百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,213	△4,898	△8,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△4,382	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,392	1,649	△3,742
現金及び現金同等物の期末残高	22,566	24,987	2,420

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が13,747百万円と大きな赤字を計上しましたが、合併後期首比較においてたな卸資産が5,531百万円減少したことなどにより、4,898百万円の支出となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社新館建設資金の支出1,594百万円を含む有形固定資産取得による支出7,440百万円などにより、4,382百万円の支出となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資9,709百万円及び銀行に対する私募債発行5,072百万円による収入がありましたが、9,230百万円の社債償還による支出があり、結果として1,649百万円の収入となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ2,420百万円増加して24,987百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成 17年4月1日 至 平成 18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
玩具事業	7,272	100.0	8,624	100.0	1,351	18.6
アミューズメント事業	—	—	—	—	—	—
自動車用品事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	7,272	100.0	8,624	100.0	1,351	18.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の金額は、㈱トミーテック、TOMY (THAILAND) LTD. における自社工場での生産実績であります。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成 17年4月1日 至 平成 18年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
玩具事業	573	20	415	40	△158	20
アミューズメント事業	—	—	—	—	—	—
自動車用品事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	573	20	415	40	△158	20

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、主にOEM生産における第三者からの確定受注金額であります。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成 17年4月1日 至 平成 18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
玩具事業	80,956	97.2	153,854	82.9	72,898	90.0
アミューズメント事業	—	—	12,844	6.9	12,844	—
自動車用品事業	—	—	2,104	1.1	2,104	—
その他事業	2,317	2.8	16,777	9.1	14,459	624.0
合計	83,274	100.0	185,581	100.0	102,306	122.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
日本トイザラス(株)	11,991	14.4	12,977	7.0

### 3 【対処すべき課題】

当社は、当連結会計年度において玩具と玩具周辺事業に経営資源を集中すべく、スリム化した収益追求型本社組織と、事業シナジー基盤を構成する事業子会社、それを支えるプロ集団としてのサポート機能子会社で構成されるグループ組織を構築してまいりました。この結果、オリジナルコンテンツの開発とその成果回収に集中する体制を構築することができつつあり、今後、中期経営計画において以下の施策を展開してまいります。

- ①総合力の発揮と開発力の強化
- ②生産物流におけるコストダウンの追求
- ③グループシナジーの追求とグループガバナンスの推進
- ④オリジナルコンテンツ海外展開の徹底
- ⑤内部統制システムの徹底

#### [対処すべき課題と対応方針]

##### (1) 収益力の回復

- ・細分化された事業ユニット制を見直し、開発・営業・海外事業・管理等の統括本部制への組織変更を行い、コンテンツ創出力ならびに営業力の強化を図るとともに、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の推進、SKU(在庫管理単位)の削減、シェアードサービスの拡大等により、経費構造を大幅に改善してまいります。
- ・玩具、ガチャ、アパレル、玩具菓子、ホビー、映像等による、オリジナルコンテンツの創出と成果のマルチ回収構造を拡充してまいります。
- ・少子高齢化に対応して全世代を対象とするコンテンツづくりと、販売チャネルの多様化に努めます。

##### (2) 財務基盤の早期回復

- ・期間収益の確保、資産のスリム化等を通じて、連結純資産比率を現状の23%から30%台への回復を図ってまいります。
- ・連結有利子負債依存度を現状の39%から30%へ改善してまいります。

##### (3) 海外戦略の推進

- ・海外販売会社業績基盤は回復し、今後、国内コンテンツの積極活用と海外市場向け開発力の強化、およびビジネスパートナー戦略推進により、中期目標として連結海外売上高500億円を目指します。

##### (4) グループ会社業績のボリュームアップ

- ・事業子会社の業績向上に注力して、コンテンツと成功モデルのマルチユースにより、グループ会社営業利益ボリュームを向上させてまいります。

##### (5) 内部統制システムの拡充

- ・ステークホルダーの信頼に応え、透明性の高い健全な効率経営を実現していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼし得るリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

##### (1) ヒット商品の影響について

当社グループの主力である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、ヒット商品の有無が経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 四半期業績の変動について

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス/年末商戦期である第3四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと予想しております。

##### (3) たな卸資産について

当社グループの玩具事業においては、ほとんどの商品を見込み生産しており、在庫管理が重要な経営課題のひとつと認識しております。SCMシステムの導入、生産・販売・在庫管理の強化を通じて、販売機会ロスの削減、在庫水準の適正化に努めておりますが、商品リードタイムの遅れや短命な商品サイクル等により、低回転在庫の評価減処理を行わなければならぬリスクがあります。

##### (4) 海外事業展開について

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても、生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため、各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 原油価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック玩具類を取り扱っており、その原材料価格は原油価格変動の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料仕入方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 商品の安全性について

当社グループは、平成18年1月に、お客様の安全確保の観点から当社商品「くまのプーさん わたあめポット」の自主回収を行い、特別損失を計上いたしました。当社グループは、商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保、再発防止体制の確立に取り組んでおりますが、このような安全・品質上の問題が発生した場合には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) スポンサー契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
（株）オリエンタルランド	日本	<p>1. アトラクションならびにその近辺において当社がスポンサーであること及び商号、その他のシンボル、商標、意匠等を表示する権利の許諾契約</p> <p>2. 「東京ディズニーランド」及び「東京ディズニーシー」のスポンサーであることの広報、宣伝、又は参加製品の宣伝、販売促進のためにのみ、東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーリゾートの名称とマーク及びそのシンボル、又はその他パークからのシーンとそのシンボルを使用する権利、東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーのオフィシャル（又は公認）企業として、自らを表示する権利の許諾契約</p>	平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで (契約満了前の協議により合意された場合更新可能)

### (2) ライセンス契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
（株）小学館プロダクション	日本	著作物「ポケットモンスター」に登場するキャラクターの形状や名称等を一般玩具、一般文房具等の契約製品に使用して日本国内で販売する権利の許諾契約	平成15年4月1日から 平成19年3月31日まで (契約満了前の協議により合意された場合更新可能)
ウォルト・ディズニー・ジャパン（株）	日本	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等を一般玩具に使用して日本国内で販売する権利及びその権利の範囲内でサブライセンスする権利の包括的許諾契約	平成13年4月1日から 複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)
ウォルトディズニーカンパニー アジアパシフィックリミテッド	中国（香港）	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等をインファンティ及びプリスクール分野の玩具に使用して東南アジア8カ国で販売する権利の許諾契約	平成14年1月1日から 複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)

(3) 販売契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
HASBRO, INC. HASBRO INTERNATIONAL INC.	米国	提携先グループの玩具・ゲーム製品の日本における独占的販売権の取得及びスターウォーズ著作権を使用した玩具製品を開発製造し日本で販売する権利の取得	平成11年1月1日から 平成20年12月31日まで
HASBRO, INC.	米国	カーロボット等のロボット玩具の米国、カナダ、英国における独占的販売権の許諾と対価の受取り	昭和58年11月1日から 平成18年10月31日まで

(4) 株タカラとの合併契約の締結について

当社は、株タカラと平成17年8月5日に以下のとおり「合併契約」を締結し、平成18年3月1日をもって合併いたしました。なお、この「合併契約」は平成17年8月5日開催の取締役会において承認を経て、平成17年9月6日開催の臨時株主総会にて承認可決されました。

1. 合併契約の概要は次のとおりであります。

①合併の目的

合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により、商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。

②合併の方法

当社と株タカラは対等の精神で合併し、株トミーを存続会社とし、株タカラは消滅いたします。

③合併期日

平成18年3月1日

④合併比率

株トミー：株タカラを1:0.356といたします。

⑤合併により発行する新株式数

当社は、本合併に際して、普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終の株タカラの株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）が所有する株タカラの普通株式の合計に0.356を乗じた数の普通株式を割当交付します。なお、当該新株式の配当起算日は平成17年10月1日となります。

⑥合併交付金

合併交付金はありません。

2. 本合併により当社が引継いた資産・負債の状況は次のとおりであり、すべて帳簿価額によって引継いでおります。

科目	金額	科目	
流動資産	10,770	流動負債	24,820
固定資産	24,923	固定負債	7,839
有形固定資産	5,714		
無形固定資産	87		
投資その他の資産	19,121		
資産合計	35,694	負債合計	32,659

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、すべてのステークホルダーの「夢」を実現するために「新しい遊びの価値」を創造することを企業理念として、世界中の子供たちに夢と希望を与える商品やコンテンツの創出に向けて研究活動を行なっております。

当連結会計年度は玩具事業において、トミカワールドの「ハイパーレスキュー・ビッグキャリアカー」、リカちゃんが自転車に乗って電動で走る「じてんしゃでおでかけリカちゃん」など定番商品ラインを充実させました。また、特撮アクションヒーロードラマ「魔弾戦記リュウケンドー」のキャラクター商品、女児向け携帯ゲーム「人生ゲームキャンディ」、亀型ロボット「ウォーキービッツ」、心の知能指数“EQ”を判定する携帯ゲーム機「EQトレーナー」など幅広い商品群を開発いたしました。さらに、マイクがついた新学習機「ディズニーキャラクターズ マイクであいえお」、リールを巻いてポケモンを獲得し「ポケモン図鑑 ぜんこく版」にデータ送信できる「ポケモンマスター ズ すごいつりざお」などディズニー、ポケモン関連商品でも各種技術を活用した新製品を開発いたしました。テレビゲームソフト分野、カプセル玩具分野においては、人気キャラクターの活用などによる魅力ある商品開発に注力し、トイ周辺分野の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は、玩具事業3,297百万円、アミューズメント事業21百万円、自動車用品事業44百万円、その他の事業51百万円となっており、合計3,415百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。なお、平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併においては、持分ブーリング法により会計処理を行っております。

### (2) 資産、負債、資本の概況

資産及び負債につきましては、平成18年3月1日付けの合併による増加等により、資産は61,426百万円増加し116,933百万円となり、また負債は47,258百万円増加し81,077百万円となりました。

資本につきましては、合併による増加及び第三者割当増資による9,709百万円の増加がありましたが、当期純損失9,712百万円の計上などにより、5,547百万円増加の26,867百万円となりました。

なお、上記の増減額については㈱トミーの前連結会計年度末からの増減額としております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (4) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は185,581百万円、経常損失は1,044百万円、税金等調整前当期純損失は13,747百万円となりました。前連結会計年度と比較しますと、売上高が122.9%増加し、経常利益は5,163百万円減少、税金等調整前当期純利益は17,427百万円減少いたしました。

#### ①売上高の分析

当連結会計年度の売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より80,928百万円増加し、133,046百万円となりました。売上に対する売上原価の比率は9.1ポイント悪化して71.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ26,257百万円増加しました。売上に対する販売費及び一般管理費の比率は3.5ポイント減少して、28.5%となりました。人件費及び広告費が減少したのが、その主な原因です。

#### ③営業外損益の分析について

営業外損益は、前連結会計年度の341百万円の費用（純額）から625百万円の費用（純額）となりました。これは主として、持分法による投資損失として528百万円が発生したことによるものであります。

なお上記の前年同期比は、㈱トミーの前連結会計年度の金額と比較を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、玩具事業を中心に、主として新製品の生産のための必要な設備投資を実施しております。

玩具事業においては、社屋建替および金型の購入など、5,403百万円の設備投資を実施しました。アミューズメント事業においては、アミューズメント施設関連事業を中心に、2,203百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社は平成18年3月1日付の(株)タカラとの合併により同社の全ての資産を引き継いでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	合計	
本社 (東京都葛飾区)	玩具事業・管理業務	販売施設及び管理施設等	406	6	119	2,108 (8,249)	2,640	563 [52]
西日本営業所 (大阪府大阪市)	玩具事業	販売施設	8	0	0	117 (630)	127	12
壬生工場 (栃木県下都賀郡壬生町)	その他の事業	生産設備(賃貸)	205	0	0	489 (16,489)	695	—

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	合計	
(株)ユージン	本社 (東京都葛飾区)	玩具事業	販売施設	13	0	421	258 (553)	695	64 [9]
(株)トミーテック	本社 (栃木県下都賀郡壬生町)	玩具事業	生産設備	234	19	627	66 (27,803)	947	46 [110]
トミー興産(株)	本社 (栃木県下都賀郡壬生町)	その他の事業	賃貸用不動産他	574	0	24	332 (12,528)	933	2 [67]
(株)アトラス	本社 (東京都新宿区)他営業所1ヶ所アミューズメント施設16店舗	アミューズメント事業	営業及びその他の設備	1,564	2	1,164	37 (10)	2,768	235 [649]
(株)T2L	本社 (千葉県流山市)	その他の事業	物流倉庫	60	4	7	—	72	15 [2]

## (3) 海外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	合計	
TOMY UK LTD.	英国サリー郡 サットン市	玩具事業	販売設備	13	76	33	—	124	85 [17]
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション 市	玩具事業	販売設備	—	9	9	—	18	34 [4]
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサチ ュイ地区	玩具事業	資材調達 施設	8	31	0	—	40	49
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パトム タニ地区	玩具事業	生産設備	164	104	90	75 (48,000)	434	1307

(注) 1. トミー興産㈱の設備のうち、建物及び構築物 173百万円、土地 301百万円は提出会社から賃借しているもの  
であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース 料 (百万円)
本社 (東京都葛飾区) (注) 1.	玩具事業・管理業務	土地 (面積1,393m <sup>2</sup> )	33
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	金型	994
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	事務用機器	34

(注) 1. 賃借であります。

2. 所有権移転外のファイナンスリースであります。

## 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百万円)
(株)T2L	舞浜センター (千葉県浦安市千鳥)	その他の事業	倉庫	661

(注) 賃借であります。

## 海外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百万円)
TOMY UK LTD.	英国 (サリー郡 サットン市)	玩具事業	建物 (面積10,000m <sup>2</sup> )	140

(注) 所有権移転外のファイナンスリースであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東京都葛飾 区	玩具事業	建物	2,000	1,613	自己資金	平成16.3	平成18.8	—
提出会社	東京都葛飾 区	玩具事業	金型(協力工 場設置)	3,000	2,249	転換社債型新 株予約権付社 債	平成17.3	平成19.3	—
(株)ユージン	東京等葛飾 区	玩具事業	金型(協力工 場設置)	393	104	自己資金及び 増資資金	平成18.3	平成19.3	—
(株)トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	玩具事業	金型(協力工 場設置)	500	110	借入金	平成18.4	平成19.3	—
(株)アトラス	東京都新宿 区	アミューズメ ント事業	アミューズメ ント施設の新 設・更新	2,170	0	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成19.3	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 会社が発行する株式数を平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議により当社定款を変更し、20,000,000株増加、また平成17年8月5日開催の取締役会の決議による平成17年11月21日付株式分割（1株を2株に分割）に伴い、当社定款を変更し分割比率に応じて80,000,000株増加いたしました。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	96,289,688	96,289,688	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	96,289,688	96,289,688	—	—

(注) 1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。  
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。  
3. 平成17年8月5日の取締役会の決議により、平成17年11月21日付をもって、1株を2株に分割したことにより、発行済株式数は20,419,299株増加いたしました。  
4. 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により発行済株式数は1,088,380株増加いたしました。  
5. 平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併に伴い、発行済株式数は54,362,710株増加いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	654,000	652,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,811	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,811 資本組入額 906	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

## 株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	860,600	858,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,331	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,331 資本組入額 666	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

## 株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,273	3,253
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	654,600	650,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	721	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 721 資本組入額 361	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,830	3,830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	766,000	766,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	879	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 879 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

③ 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月3日取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年6月23日発行)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,719	同左
新株予約権の数（個）	5,719	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,646,135	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	860.5	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日から 平成21年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860.5 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利 益を喪失した場合には、以後本 新株予約権を行使することはで きないものとする。また各本新 株予約権の一部について行使請 求することはできないものとす る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めに より本社債の社債部分と本新株 予約権のうち一方のみを譲渡す ることはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年11月21日 (注) 1	20,419,299	40,838,598	—	2,989	—	2,936
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注) 2	1,088,380	41,926,978	469	3,459	467	3,403
平成18年3月1日 (注) 3	54,362,710	96,289,688	—	3,459	2,646	6,050

- (注) 1. 平成17年11月21日の増加は、1株を2株に分割したことによるものであります。  
 2. 平成17年4月1日～平成18年3月31日の増加は、転換社債の転換によるものであります。  
 3. 平成18年3月1日の増加は、㈱タカラとの合併(合併比率1:0.356)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	30	355	67	26	61,979	62,505	—
所有株式数(単元)	—	94,641	4,695	433,735	41,210	185	373,877	948,343	1,455,388
所有株式数の割合(%)	—	9.98	0.49	45.74	4.35	0.02	39.42	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,696,150株は、「個人その他」に26,961単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。なお自己株式712株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は、2,695,438株であります。  
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ83単元及び64株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	18,757	19.48
有限会社ティーツーフ アンド	東京都平河区2-5-7 ヒルクレスト平河町1階	10,557	10.96
有限会社トミーインシ ュアランス	東京都葛飾区立石7-9-10	4,520	4.69
富山 幹太郎	東京都葛飾区	3,927	4.07
富山 長次郎	東京都葛飾区	2,913	3.02
日本マスタートラスト 信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,571	2.67
(株)ティーエイケイ	東京都葛飾区港区赤坂2-17-52 タウンハウス赤 坂301	1,650	1.71
東京中小企業投資育成 ㈱	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,520	1.57
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券 ㈱)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	1,142	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 5 05025 (常任代理人 (株)みず ほコーコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,080	1.12
計	—	48,642	50.52

- (注) 1. 当社は自己株式2,695,438株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外して  
おります。なお、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が712株あります。
2. 株主富山長次郎氏（平成17年11月7日逝去）の持株数に関しましては、平成18年3月31日現在名義書換未了で  
あります。
3. モルガン・スタンレー証券会社から平成18年4月11日（報告義務発生日平成18年3月31日）大量保有報告書の  
提出があり以下の株式をモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド他5  
社で共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができま  
せんので、上記表記には含めておりません。
- 保有株券等の数 1,665.4千株、 株券等保有割合 1.73%
4. (株)インデックス・ホールディングスおよび(有)ティーツーフアンドは当連結会計年度より主要株主となってお  
ります。なお(株)インデックス・ホールディングスは平成18年6月1日付の持株会社化に伴い、(株)インデックス  
から商号変更いたしました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,695,400	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
	(相互保有株式) 普通株式 1,088,700	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 91,050,200	910,502	同上
単元未満株式	普通株式 1,455,388	—	同上
発行済株式総数	96,289,688	—	—
総株主の議決権	—	910,502	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株 (議決権の数83個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称		自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)タカラトミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	2,695,400	—	2,695,400	2.8
(株)タカラアミューズメント	東京都北区東田端 1-7-3	1,068,000	—	1,068,000	1.1
トイズユニオン(株)	東京都台東区蔵前 3-12-8	20,700	—	20,700	0.0
計	—	3,784,100	—	3,784,100	3.9

(注) 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が700株 (議決権の数7個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① [平成13年改正前商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の状況]

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 (5名) 執行役員 (16名) 従業員 (144名)	取締役 (5名) 執行役員 (17名) 従業員 (466名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

② [旧商法第280条ノ20第1項及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の状況]

決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 (4名) 監査役 (4名) 執行役員 (4名) 従業員 (277名) 子会社取締役 (48名)	取締役 (7名) 監査役 (3名) 執行役員 (4名) 従業員 (41名) 子会社取締役 (43名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	467,831	415,056,674
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,695,438

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の成長性に向けて経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針です。当期において合併処理もあり、連結・単体ともに純資産比率が低下、収益基盤の強化により純資産の急回復を図ってまいります。内部留保資金については、引き続き事業シナジーの見込める事業領域拡充のために有効活用していく所存であります。上記方針に基づき、平成18年3月期は、1株あたり3円75銭の期末配当を実施いたします。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,200	1,850	2,040	2,050	2,120 □1,170
最低(円)	1,086	811	870	1,452	1,651 □805

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成17年9月30日現在の株主に対して1株を2株へ分割)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,010	1,170	1,110	1,081	1,026	906
最低(円)	915	990	1,000	946	836	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	一	富山 幹太郎	昭和29年1月22日生	昭和57年7月 当社入社 昭和58年5月 当社取締役 昭和60年3月 当社取締役社長室長 昭和60年5月 当社取締役副社長 昭和61年12月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年12月 (株)トイカード代表取締役社長 平成16年12月 (株)トイカード代表取締役会長（現任）	3,927.7
代表取締役 副社長	マーケティング 統括本部長	佐藤 慶太	昭和32年12月15日生	平成11年11月 (株)タカラ顧問 平成12年2月 同社代表取締役社長 平成16年2月 (株)ワコー（現イー・レヴォリューション株）取締役 平成17年4月 (株)タカラ取締役会長 平成17年5月 同社代表取締役会長 平成17年11月 (株)ワコー（現イー・レヴォリューション株）取締役会長（現任） 平成18年3月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役副社長マーケティング統括本部長（現任）	54.0
専務取締役	営業統括本部長	奥秋 四良	昭和23年9月20日生	平成4年6月 (株)タカラ常務取締役マーケティング本部副本部長トイ事業部長 平成6年9月 当社入社 平成7年1月 当社営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役兼最高執行責任者 平成14年4月 当社常務取締役兼最高執行責任者（営業本部長） 平成15年3月 当社常務取締役グループ国内事業担当 平成15年10月 当社専務取締役グループ国内事業担当兼コンテンツ事業戦略本部特命担当 平成16年6月 (株)ユージン取締役（現任） 平成18年3月 当社専務取締役 平成18年6月 当社常務取締役営業統括本部長（現任）	57.9
常務取締役	管理統括本部長	三浦 俊樹	昭和25年12月18日生	平成4年5月 ボストンコンサルティンググループ（米国）副社長 平成7年12月 大阪酸素工業㈱取締役事業開発本部長 平成11年12月 同社常務取締役社長室長 平成14年4月 同社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成15年3月 当社入社 平成15年4月 当社業務改革推進本部長 平成15年6月 当社常務取締役兼最高財務責任者 平成18年6月 当社常務取締役管理統括本部長（現任）	11.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 海外事業統括 本部長	高橋 勇	昭和24年5月30日生	昭和47年4月 東洋工業㈱(現マツダ㈱)入社 昭和52年4月 当社入社 昭和62年6月 TOMY UK LTD. 代表取締役 平成5年6月 当社取締役 平成9年1月 当社取締役海外事業部長 平成10年7月 当社取締役経営企画本部長兼法務 部長 平成11年1月 当社取締役経営企画本部長兼法務 部長兼ハスプロ事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役兼最高海外業務責 任者(ハスプロ事業本部長兼グロ ーバルビジネス本部長) 平成14年4月 当社取締役兼最高海外業務責任者 (グローバルビジネス本部長兼開 発本部長) 平成15年3月 当社取締役グループ海外事業担当 平成15年10月 当社常務取締役グループ海外事業 担当 平成17年2月 当社常務取締役グループ海外事業 担当兼インターナショナル事業本 部長 平成18年3月 当社専務執行役員統合本部長兼海 外ビジネス統括室長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員海外事業 統括本部長(現任)	62.8
取締役	常務執行役員 社長室長兼統合 推進部長	日比 靖浩	昭和36年2月1日生	昭和59年4月 三菱商事㈱入社 平成14年7月 同社I T事業本部mコマース&ス トリー・ミングフィールドマネージ ャー 平成15年4月 同社コンシューマ事業開発ユニッ ト統括担当マネージャー 平成17年6月 (㈱タカラ)取締役常務執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員社長室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員社長室長 兼統合推進部長(現任)	—
取締役	常務執行役員 マーケティング 統括本部トイマ ーケティング本 部長	眞下 修	昭和38年7月13日生	昭和61年4月 (㈱タカラ)入社 平成12年4月 同社B O Y Sマーケティング部長 平成13年5月 同社マーケティング本部副本部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年2月 (㈱ワコー(現イー・レヴォリュ ーション㈱)代表取締役社長 平成16年6月 (㈱タカラ)取締役 平成17年1月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 当社取締役タカラトイ事業本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員マーケテ ィング統括本部トイマーケティン グ本部長(現任)	0.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	新美 春之	昭和11年4月5日生	昭和35年1月 シェル石油㈱入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和59年1月 同社常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油㈱常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役会長 平成10年2月 同社代表取締役会長兼社長 平成14年3月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役 平成17年10月 昭和シェル石油㈱代表取締役会長 兼社長 平成18年3月 当社取締役（現任） 同 上 昭和シェル石油㈱代表取締役会長 (現任)	2.1
取締役	—	渡辺 泰行	昭和6年4月8日生	昭和57年6月 太陽神戸銀行（現㈱三井住友銀行）取締役 昭和60年6月 同行常務取締役 昭和63年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行取締役副頭取 平成9年4月 同行顧問 平成12年6月 当社取締役（現任）	8.5
監査役 (常勤)	—	野沢 武一	昭和21年8月14日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成6年1月 同行雷門支店長 平成8年6月 ㈱タカラ常勤監査役 平成11年6月 同社取締役管理本部長兼財務部長 平成13年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 ㈱アトラス監査役（現任） 平成18年3月 当社常勤監査役（現任）	0.7
監査役	—	梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和62年9月 アーサーアンダーセンパートナー 及び英和監査法人（現あづさ監査 法人）代表社員 平成7年4月 梅田会計事務所開設 平成11年1月 ㈱エイチ・アイ・エス監査役（現 任） 平成12年6月 ㈱ハーバー研究所監査役（現任） 同 上 オーケー㈱取締役（現任） 同 上 当社監査役（現任）	26.6
監査役	—	野上 順	昭和32年11月26日生	昭和60年10月 野上精税理士事務所入所 平成3年6月 税理士登録 平成15年6月 ㈱タカラ監査役 平成18年3月 当社監査役（現任）	1.7
監査役	—	水戸 重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 第一弁護士会弁護士登録 平成2年10月 TM I 総合法律事務所入所 平成11年4月 同事務所のパートナー（経営弁護 士）（現任） 平成14年6月 ㈱タカラ監査役 平成18年3月 当社監査役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	吉成 外史	昭和25年2月19日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務 所入所 昭和63年3月 弁護士開業（現任） 平成4年6月 当社監査役（現任） 平成14年6月 株ソーワコーポレーション監査役 （現任） 平成16年6月 株ユージン監査役（現任）	31.9
計					4,186.7

- (注) 1. 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
2. 所有株式数は、表示単位未満株数を切り捨てて表示しておりますので合計とは一致しておりません。
3. 取締役新美春之および渡辺泰行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役梅田常和および野上順、水戸重之、吉成外史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
奥出 信行	昭和19年3月5日生	平成12年3月 (株)タカラ顧問 (マーケティング本部長) 平成12年6月 同社取締役副社長 平成15年1月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社取締役 同 上 (株)アトラス代表取締役社長 平成17年4月 (株)タカラ代表取締役社長 平成17年5月 同社代表取締役執行役員社長 平成18年2月 (株)ワコーグループ (現・イーレヴォリューション)取締役 平成18年3月 当社非常勤顧問 (現任)	10.6

6. 当社では、取締役会の方針・戦略・監督のもと、各担当部門における業務執行の迅速化・効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の9名であります。

役職名	氏名
取締役専務執行役員海外事業統括本部長	高橋 勇
取締役常務執行役員社長室長兼統合推進部長	日比 靖浩
取締役常務執行役員マーケティング統括本部トマーケティング本部長	眞下 修
常務執行役員生産物流本部長	岡田 三郎
常務執行役員新規事業本部長	柳沢 茂樹
執行役員マーケティング統括本部フロンティアマーケティング本部長	神尾 俊二
執行役員マーケティング統括本部カード&ホビーマーケティング本部長	黒木 健一
執行役員海外事業統括本部副統括本部長	沢田 雅也
執行役員生産物流本部生産物流統括室長	須佐 謙一

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダーの信頼に応え、持続的な企業価値向上と透明性の高い健全な経営を実現することを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、経営効率化を図りつつ経営チェック機能の充実、リスク管理体制/コンプライアンス体制の強化等、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを推進しております。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

ア) 当社は監査役制度を導入しています。

イ) 取締役及び監査役の体制は取締役9名、監査役5名（うち社外取締役2名、社外監査役4名）であります。

ウ) 「取締役会」をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

エ) グループの業務運営管理を円滑かつ効率的に行なうため、「常務会」を原則週一回開催し、経営の全般的執行に関する意思決定を機動的に行ってています。（メンバーは社長以下常勤役付取締役および常勤監査役）

オ) 代表取締役の諮問機関として「アドバイザリー・コミッティー」を設け、業務執行の有効性、財務の信頼等に関する幅広い助言を求めております。（メンバーは社長以下、社外取締役、監査役が中心となり議題に応じて適宜必要な構成員を選択しております。）

カ) 「執行役員制度」導入による権限委譲により、取締役会の方針・戦略・監督のもと、各担当部門における業務執行の迅速化・効率化を図っております。

キ) 監査役は原則として毎月「監査役会」を開催し、取締役の業務執行の監督ならびに監査に必要な重要な事項の協議・決定を行なっております。さらに定例重要会議への出席または不定期の会議等において、経営の状態、事業遂行の状況、財務の状況、内部監査の実施状況、リスク管理およびコンプライアンスの状況等の報告を受けております。

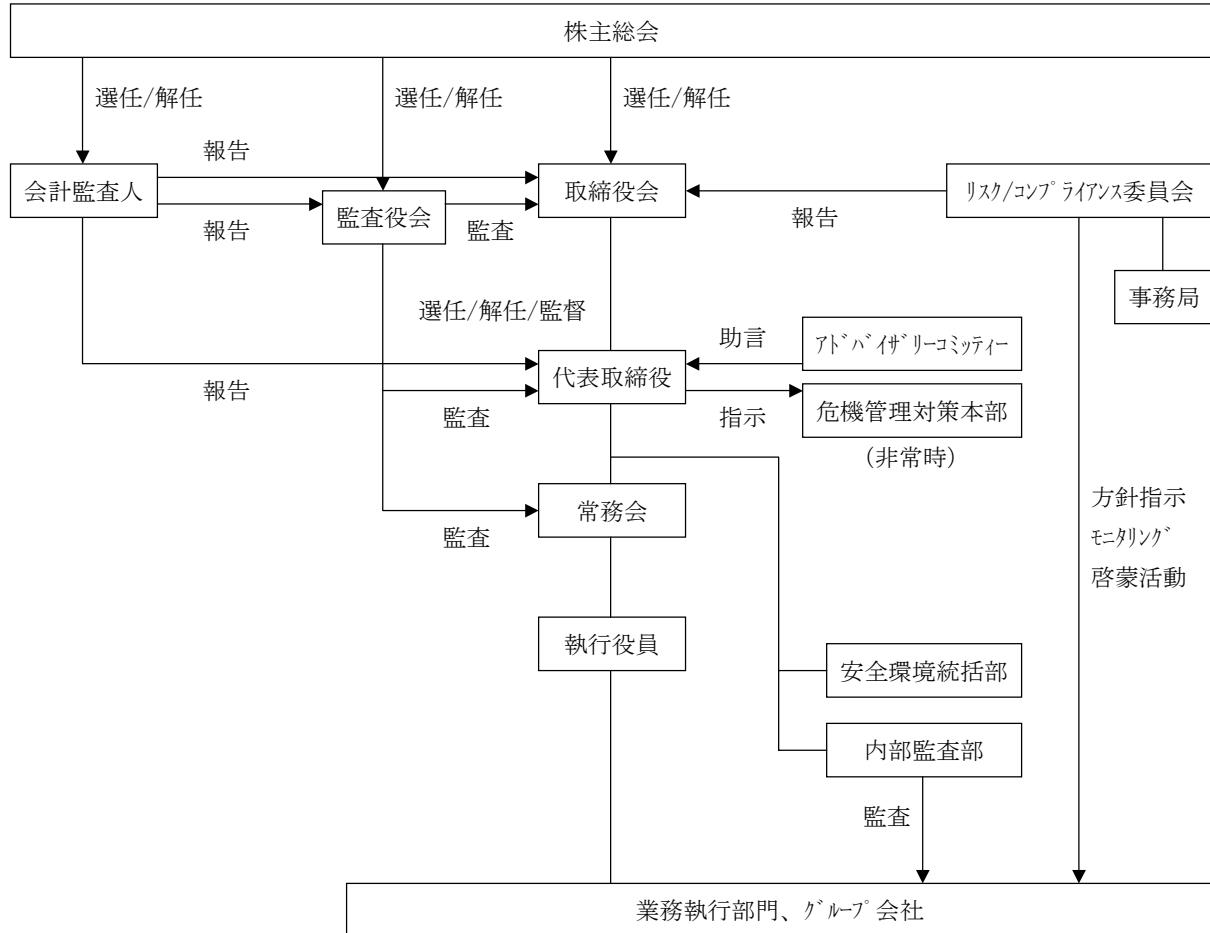
内部監査については経営直轄の「内部監査部」（社員2名で構成）が、各部門の業務遂行状況ならびにコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部は、監査上の重要課題等について意見・情報交換をし、互いに連携してグループ内部統制状況を監視しております。

ク) リスク管理体制の整備・強化を図るとともに、不測の事態が発生した場合には、速やかに「危機管理対策本部」を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損失・被害を最小限に止めるとともに、再発防止対策を講じることとしております。

環境ならびに製品の安全性に関しては、専担組織として「安全・環境統括部」を設け、環境問題ならびに安心できる優良な商品を提供するプロセスの強化に取り組んでおります。

## 《經營管理組織体制》



当社の会計監査については、あずさ監査法人が株主総会にて選任され、効率的に監査を実施しています。

会計監査を執行した公認会計士は次のとおりです。なお続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 金子 寛人 あずさ監査法人  
指定社員 業務執行社員 水谷 英滋 あずさ監査法人  
また、会計監査に係る補助者の構成は次のとおりです。  
公認会計士2名、その他8名、計10名です。

### (3) 役員報酬等・監査報酬

#### 〈役員報酬等〉

取締役に支払った報酬182百万円

監査役に支払った報酬27百万円

上記金額には、利益処分による役員賞与が含まれております。

#### 〈監査報酬〉

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は36百万円であり上記以外の業務に基づく報酬は39百万円であります。

### (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役の水戸重之は当社と顧問契約のあるTMI総合法律事務所のパートナーであります。当社とTMI総合法律事務所との取引関係の詳細は89ページの第5経理の状況「関連当事者との取引」をご参照下さい。

### (5) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度においては当社製品「くまのプーさんわたあめポット」での事故発生に関し、お客様の安全確保の観点から平成18年1月の取締役会で当該製品の全品自主回収を決定し、商品回収、事故原因の究明、再発防止に向けた検査体制の更なる強化など全社をあげて取り組んでまいりました。

平成18年3月1日の㈱タカラとの合併に向けては、新生タカラトミーの全役職員が法令順守はもとより、誠実かつ公正な企業行動を通じて社会的な責任を果たしていくため、コンプライアンス意識の醸成、内部統制環境の整備、リスク管理体制の充実を図ってまいりました。今後、「リスク/コンプライアンス委員会」の活動等を通じ、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の整備・強化を図ってまいります。

また、経営の透明性を一層高めるため、アナリスト説明会の開催、ホームページ等での開示情報の充実など、IR活動の拡充を図り、公正・迅速な情報開示の徹底に努めています。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 非合併会社である㈱タカラについて

当社は、平成18年3月1日付で㈱タカラと合併したため、同社の直近事業年度である第51期事業年度（平成16年4月から平成17年3月まで）につき改正前の財務諸表等規則にもとづいた財務諸表を記載しております。当該財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、明和監査法人および監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	22,578		25,263	
2. 受取手形及び売掛金		11,543		25,766	
3. 有価証券		565		64	
4. たな卸資産		6,595		14,058	
5. 繰延税金資産		1,420		5,199	
6. その他		2,417		6,603	
貸倒引当金		△208		△546	
流動資産合計		44,912	81.0	76,409	65.4
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	6,154		18,407	
減価償却累計額		3,985		10,905	
減損損失累計額		—	2,168	72	7,429
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,921		4,735	
減価償却累計額		1,638	283	3,992	742
(3) 工具器具備品		20,210		42,225	
減価償却累計額		18,411		37,157	
減損損失累計額		—	1,798	28	5,039
(4) 土地	※1,2		3,409		7,560
(5) 建設仮勘定			133		2,130
有形固定資産合計		7,793	14.0	22,902	19.6
2. 無形固定資産		337	0.6	2,018	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,4	1,018		8,594	
(2) 繰延税金資産		704		93	
(3) その他		805		6,987	
貸倒引当金		△88		△100	
投資その他の資産合計		2,440	4.4	15,575	13.3
固定資産合計		10,571	19.0	40,496	34.6
III. 繰延資産					
1. 社債発行費		24		28	
繰延資産合計		24	0.0	28	0.0
資産合計		55,507	100.0	116,933	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,448		13,021	
2. 短期借入金	※2	4,451		28,024	
3. 一年内償還予定の社債		—		700	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,410		1,633	
5. 未払金		3,844		5,954	
6. 未払費用		2,757		3,871	
7. 未払法人税等		1,742		1,092	
8. 返品調整引当金		141		146	
9. 製品自主回収引当金		248		234	
10. 新株引受権		16		—	
11. その他		621		1,886	
流動負債合計		20,682	37.2	56,565	48.4
II. 固定負債					
1. 社債		2,000		4,650	
2. 新株予約権付社債		7,000		5,719	
3. 長期借入金	※2	1,224		4,389	
4. 繰延税金負債		—		724	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債	※1	17		743	
6. 退職給付引当金		1,152		1,927	
7. 役員退職慰労引当金		489		1,676	
8. 投資損失引当金		—		1,686	
9. その他		1,253		2,996	
固定負債合計		13,137	23.7	24,512	20.9
負債合計		33,819	60.9	81,077	69.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		367	0.7	8,988	7.7
(資本の部)					
I. 資本金	※6	2,989	5.4	3,459	3.0
II. 資本剰余金		2,936	5.3	6,050	5.2
III. 利益剰余金		17,759	31.9	20,438	17.5
IV. 土地再評価差額金	※1	25	0.1	△673	△0.6
V. その他有価証券評価差額金		135	0.2	406	0.3
VI. 為替換算調整勘定		△1,789	△3.2	△1,785	△1.5
VII. 自己株式	※7	△738	△1.3	△1,028	△0.9
資本合計		21,320	38.4	26,867	23.0
負債、少数株主持分及び資本合計		55,507	100.0	116,933	100.0

## ②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	
I. 売上高		83,274	100.0		185,581	100.0	
II. 売上原価	※1	52,117	62.6		133,046	71.7	
売上総利益		31,156	37.4		52,534	28.3	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,540		3,812			
2. 保管料		1,144		2,561			
3. 広告費		8,269		12,346			
4. 貸倒引当金繰入額		27		217			
5. 減価償却費		406		1,174			
6. 役員報酬		363		959			
7. 従業員給与手当		6,884		13,676			
8. 退職給付費用		448		453			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		77		113			
10. 研究開発費	※1	2,009		3,262			
11. 支払手数料		1,138		2,657			
12. その他		4,384	26,695	11,717	52,953	28.5	
営業利益又は営業損失(△)			4,461	5.4		△418	△0.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		27		165			
2. 為替差益		—		439			
3. 投資有価証券売却益		0		0			
4. 連結調整勘定償却額		—		52			
5. その他		165	194	633	1,291	0.6	
V. 営業外費用							
1. 支払利息		195		701			
2. 売上割引		135		314			
3. 手形売却損		14		2			
4. 社債発行費償却		25		23			
5. 為替差損		104		—			
6. 持分法による投資損失		—		528			
7. その他		61	535	346	1,916	1.0	
経常利益又は経常損失(△)			4,119	4.9		△1,044	△0.6

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	12			503		
2. 投資有価証券売却益		—			5,384		
3. 貸倒引当金戻入益		3			198		
4. 持分変動利益		24			609		
5. その他		2	43	0.1	107	6,803	3.7
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1			1,208		
2. 固定資産除却損	※4	50			1,512		
3. 固定資産臨時償却費		—			1,127		
4. 投資有価証券売却損		—			1,047		
5. 投資有価証券評価損		64			1,084		
6. 建物等取壊関連費用		—			92		
7. 製品自主回収費用		200			—		
8. 関係会社投資損失		—			1,686		
9. 減損損失	※5	—			749		
10. 合併費用		—			2,722		
11. 棚卸資産評価・処分損		—			6,188		
12. 子会社事業再構築費用		160			—		
13. その他		7	483	0.6	2,086	19,507	10.5
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			3,679	4.4		△13,747	△7.4
法人税、住民税及び事業税		2,098			1,128		
法人税等調整額		△144	1,953	2.3	△3,108	△1,979	△1.1
少数株主利益又は損失(△)			46	0.1		△2,055	△1.1
当期純利益又は純損失(△)			1,680	2.0		△9,712	△5.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936
II. 資本剰余金増加高		—	—	5,322	
1. 増資による新株式の発行		—	—	3,386	8,709
2. 合併による増加高		—	—	5,595	5,595
III. 資本剰余金減少高		—	—	5,595	5,595
1. 欠損補填の為の取崩による減少高		—	—	5,595	5,595
IV. 資本剰余金期末残高		2,936			6,050
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			16,533		17,759
II. 利益剰余金増加高		1,680		—	
1. 当期純利益		1,680		—	
2. 連結子会社減少に伴う増加高		3		93	
3. 欠損補填による増加高		—		5,595	
4. 合併による増加高		—	1,683	8,154	13,843
III. 利益剰余金減少高		—		9,712	
1. 当期純損失		—		350	
2. 配当金		306		923	
3. 土地再評価差額金取崩による減少高		—		29	
4. 自己株式消却による減少高		—		147	
5. 役員賞与		150	457	147	11,164
IV. 利益剰余金期末残高		17,759			20,438

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)		3,679	△13,747
減価償却費		1,541	4,237
減損損失		—	749
固定資産除却損		50	1,512
固定資産売却損益		△10	704
固定資産臨時償却費		—	1,127
繰延資産償却額		25	23
貸倒引当金の増減額		△38	△302
退職給付引当金の増減額		71	△1,450
投資損失引当金の増減額		—	1,686
受取利息及び受取配当金		△27	△165
支払利息		195	701
投資有価証券売却損益		△0	△4,336
投資有価証券評価損		64	1,084
売上債権の増減額		△1,243	2,680
たな卸資産の増減額		△962	5,531
未収入金の増減額		344	74
前払費用の増減額		126	△95
長期前払費用の増加額		△37	△73
仕入債務の増減額		616	△1,414
未払金の増減額		132	591
未払費用の増減額		△111	△3,293
預り保証金の増減額		34	196
その他		△308	2,604
小計		4,142	△1,370
利息及び配当金の受取額		27	181
利息の支払額		△226	△695
法人税等の支払額		△729	△3,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,213	△4,898

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		—	△837
定期預金の払戻しによる収入		—	282
有価証券の取得による支出		△1,064	△504
有価証券の売却による収入		1,064	1,104
有形固定資産の取得による支出		△1,136	△7,440
有形固定資産の売却による収入		28	2,166
無形固定資産の取得による支出		△240	△1,832
投資有価証券の取得による支出		△2	△906
投資有価証券の売却による収入		6	2,241
子会社株式取得による支出	※2	—	△2,290
子会社株式売却による収入	※3	—	2,628
その他		△23	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,366	△4,382
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額		△33	2,373
長期借入れによる収入		—	1,237
長期借入金の返済による支出		△613	△4,885
社債の発行による収入		7,000	5,072
社債の償還による支出		—	△9,230
貸付有価証券に係る担保金受入による収入		—	3,845
貸付有価証券に係る担保金返済による支出		—	△3,845
新株式発行による収入		—	9,709
少数株主からの払込		92	1,232
配当金の支払額		△307	△422
自己株式の取得による支出		△726	△3,508
自己株式の売却による収入		—	70
その他		△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,392	1,649

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△92	15
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少額△）		7, 146	△7, 616
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		15, 349	22, 566
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加高	※ 5	—	10, 459
VIII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		107	—
IX. 除外連結子会社の現金及び現金同等物	※ 4	△36	△422
X. 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	22, 566	24, 987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は24社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)トミーテック、 (株)ハートランド、(株)ユーエース、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(二) _____</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は48社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)トミーテック、 (株)ハートランド、(株)ユーエース、 (株)アトラス、トイズユニオン(株) TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、(株)トミーデベロップメントセ ンターは(株)T2DC、トミー流通サービ ス(株)は(株)T2L、トミーシステムデザイ ン(株)は(株)T2システム、(株)トミーゼネ ラルサービスは(株)T2GS、に商号を変 更しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は5社であります。</p> <p>(二)主な非連結子会社名 ニチネツ物流サービス(株) 日熱電機(蘇州)有限公司 日熱産機製造(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)当連結会計年度より連結</p> <p>㈱オムニクル TOMY YUJIN EUROPE LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲に含めた理由)</p> <p>TOMY YUJIN EUROPE LTD.は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.及び㈱オムニクルは、当期新設の連結子会社であります。</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より除外</p> <p>㈱プレイキングダム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>㈱プレイキングダムは、平成16年8月20日をもって清算結了しましたため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(ホ)当連結会計年度より連結</p> <p>①新規取得により4社増加 松山製菓㈱ 和興㈱ ㈱ティンカーベル ㈱竜の子プロダクション</p> <p>②合併により38社増加 ㈱アトラス トイズユニオン㈱ ㈱ウォーター・デザインスコープ他</p> <p>③重要性が増したことにより1社増加 ㈱CCO なお、㈱CCOは商号及び組織を有シーダブルピーより変更しております。</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より除外</p> <p>①保有株式売却により15社減少 ㈱プロッコリー プラマイゼロ㈱ チョロQモーターズ㈱他</p> <p>②子会社同士の合併により3社減少 ㈱タカラ総合サービス ㈱ジャパド ㈱トミーリンク</p> <p>③事業清算により1社減少 ㈱グローテックインターナショナル</p> <p>尚、保有株式売却により除外した子会社のうちイー・レヴォリューション㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント、タカラインデックスeRボ㈱の3社は持分減少により持分法適用関連会社となっております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用会社は三陽工業㈱及びトミ一化成㈱の2社であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用関連会社数は9社であります。</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名 大陽工業㈱、㈱キデイランド、イー・レヴォリューション㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) _____</p> <p>(二) _____</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) _____</p>	<p>(ハ)持分法適用の非連結子会社 ニチネット物流サービス㈱、 日熱電機（蘇洲）有限公司、 日熱産機製造㈱</p> <p>(二) 持分法非適用関連会社 ㈱アトム (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等に重要 な影響を及ぼしていないため、持分 法の適用から除外しております。</p> <p>(ホ)当連結会計年度より持分法適用 ①合併により5社増加 大陽工業㈱、㈱キデイランド、他 ②保有株式売却による持分減少によ り3社増加 イー・レヴォリューション㈱、タカ ラインデックスeRラボ ㈱、㈱ティ ーツーアイエンターテイメント なお、㈱ティーツーアイエンターテ イメントはタカラモバイルエンタテ インメント㈱、タカラインデックス eRラボ㈱はタカラインデックスラボ ㈱より商号を変更しております。イ ー・レヴォリューション㈱は㈱ワコ 一より4月1日付で商号を変更して おります。 ③重要性が増したことにより1社増 加 日本アニメディア㈱</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より持分法除外 ①保有株式売却により2社減少 トミー化成㈱、他</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会 社</p> <p>TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会 社</p> <p>TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当 該決算日における財務諸表を使用してお り、連結決算日との間に生じた重要な取 引は連結上必要な調整を行うことにして おります。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が9月末日の会 社</p> <p>(株)竜の子プロダクション 連結財務諸表の作成にあたっては、連結 決算日現在で実施した同社の仮決算に基 づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会 社</p> <p>TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. Photostar Limited Atlas Holding, Inc. Atlas Entertainment Pte Limited Atlas U.S.A., Inc. Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd.</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会 社</p> <p>トイズユニオン(株) 連結子会社のうち決算日が2月末日の会 社</p> <p>TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当 該決算日における財務諸表を使用してお り、連結決算日との間に生じた重要な取 引は連結上必要な調整を行うことにして おります。</p> <p>なお、松山製菓(株)、和興(株)は当連結会 計年度より3月末日に決算期を変更して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するためには、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～65年	工具器具備品	2～20年	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～65年					
工具器具備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社18社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度、弊社製品であるマグナムバトーラーで事故が発生したことを受け、平成16年3月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <hr/>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、弊社製品であるくまのプーさんわたあめポットで事故が発生したことを受け、平成18年1月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ヘ) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘査して必要額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) —————</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)合併の会計処理方法</p> <p>当社は平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併において、持分プーリング法により会計処理を行っております。</p> <p>持分プーリング法の前提となった事項は以下の通りです。</p> <p>①㈱トミーと㈱タカラは平成18年3月1日付で合併し、㈱タカラトミーとなりました。㈱トミーを存続会社とし、㈱タカラは消滅しております。</p> <p>合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>②議決権のある株式の交換比率は1：0.356であり、その算定根拠につきましては以下の通りです。</p> <p>a.合併比率の算定根拠</p> <p>㈱トミー及び㈱タカラは第三者機関である日興シティグループ証券㈱及び日興コーディアル証券㈱（以下両社を併せて「日興」という。）に合併比率の算定を依頼し、更に㈱トミーは、第三者機関である大和証券SMB（以下「大和」という。）に合併比率の算定を依頼しました。本算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率を合意いたしました。</p> <p>b.第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>日興は、㈱トミー及び㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、修正純資産方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。また大和は、㈱トミー及び㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>企業結合後の議決権比率は44.21：55.79であり、総体として有することになった議決権比率が等しく、また議決権比率以外の支配関係を示す事実は存在しないことから、持分の結合の要件を満たすと判断しております。</p> <p>なお、㈱トミーは、合併に際して普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終の㈱タカラの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する㈱タカラの普通株式1株につき、㈱トミーの普通株式0.356株の割合をもって割当交付いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		<p>③消滅会社である㈱タカラの平成17年3月末時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、企業結合の会計処理を行っております。</p> <p>平成17年3月末時点の㈱タカラの連結貸借対照表は以下のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td><td>83,093</td></tr> <tr> <td>　　流動資産</td><td>48,677</td></tr> <tr> <td>　　固定資産</td><td>34,416</td></tr> <tr> <td>　　有形固定資産</td><td>16,214</td></tr> <tr> <td>　　無形固定資産</td><td>2,779</td></tr> <tr> <td>　　投資その他の資産</td><td>15,421</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>64,413</td></tr> <tr> <td>　　流動負債</td><td>52,352</td></tr> <tr> <td>　　固定負債</td><td>12,060</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>9,715</td></tr> <tr> <td>資本合計</td><td>8,964</td></tr> </tbody> </table> <p>④企業結合の会計処理にあたり統一した主な会計処理方法は以下のとおりです。また、企業結合に要した支出額は2,722百万円であり、連結損益計算書の特別損失の「合併費用」として表示しております。</p> <p>a. 従来、㈱タカラで計上していた賞与引当金を未払費用に統一しております。この変更の結果、連結貸借対照表における未払費用に含まれて表示された平成17年3月末の賞与引当金は583百万円であります。</p> <p>b. ㈱タカラの原価計算の方法は従来、部門別標準原価計算制度を採用しておりましたが、実際総合原価計算に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>c. ㈱タカラでは為替予約については振当処理を行っておりましたが、繰延ヘッジ処理に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	科目	金額	資産合計	83,093	流動資産	48,677	固定資産	34,416	有形固定資産	16,214	無形固定資産	2,779	投資その他の資産	15,421	負債合計	64,413	流動負債	52,352	固定負債	12,060	少数株主持分	9,715	資本合計	8,964
科目	金額																									
資産合計	83,093																									
流動資産	48,677																									
固定資産	34,416																									
有形固定資産	16,214																									
無形固定資産	2,779																									
投資その他の資産	15,421																									
負債合計	64,413																									
流動負債	52,352																									
固定負債	12,060																									
少数株主持分	9,715																									
資本合計	8,964																									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		⑤企業結合の結果、玩具と玩具周辺事業に経営資源を集中すべく、家電・電熱事業を営む㈱プラマイゼロの株式の売却を平成18年2月に、日本電熱㈱の売却を平成18年4月に行っております。㈱プラマイゼロの株式売却により349百万円の損失が発生しており、また日本電熱㈱の売却の結果、1,028百万円の損失が発生しております。なお、日本電熱㈱の株式売却に係る損失見込額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。平成17年3月末の㈱タカラにおける電熱・家電事業の売上高は8,819百万円、営業損失は556百万円でありました。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却し、少額のものは発生時に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は749百万円減少しております。セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の該当科目ごとに表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△880百万円</p>																																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	231百万円	土地	995	計	1,227	一年以内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	450	計	1,750	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,992</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,004</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリームインフィニティ(株)</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ベターウェーブ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	312百万円	建物及び構築物	1,792	機械装置及び運搬具	327	土地	2,992	投資有価証券	389	計	5,814	支払手形及び買掛金	1,032百万円	短期借入金	5,004	一年以内返済予定長期借入金	472	長期借入金	3,181	計	9,690	保証先	金額	ドリームインフィニティ(株)	479百万円	(株)ベターウェーブ	30	計	509
建物及び構築物	231百万円																																										
土地	995																																										
計	1,227																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,300百万円																																										
長期借入金	450																																										
計	1,750																																										
定期預金	312百万円																																										
建物及び構築物	1,792																																										
機械装置及び運搬具	327																																										
土地	2,992																																										
投資有価証券	389																																										
計	5,814																																										
支払手形及び買掛金	1,032百万円																																										
短期借入金	5,004																																										
一年以内返済予定長期借入金	472																																										
長期借入金	3,181																																										
計	9,690																																										
保証先	金額																																										
ドリームインフィニティ(株)	479百万円																																										
(株)ベターウェーブ	30																																										
計	509																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※4. 関係会社に対する資産 投資有価証券 株式 90百万円	※4. 非連結子会社及び関係会社に対する資産 投資有価証券 株式 2,053百万円
5. 受取手形割引高 83百万円	5. 受取手形割引高 49百万円
※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株	※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 96,289,688株
※7. 当社の保有する自己株式数 普通株式 411,353株	※7. 当社及び連結子会社保 普通株式 3,059,996株 有する自己株式数
8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 2,336百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 3,415百万円																
※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 0 計 12	※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 442 その他 1 計 503																
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 1,081百万円 工具器具備品 31 機械装置及び運搬具 13 土地 79 その他 3 計 1,208																
※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 12百万円 工具器具備品 21 機械装置及び運搬具 16 計 50	※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 154百万円 工具器具備品 513 機械装置及び運搬具 35 無形固定資産 798 その他 9 計 1,512																
※5. _____	※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td><td>建物、土地、工具器具備品等</td><td>北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫</td><td>332</td></tr> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>建物、土地、構築物、工具器具備品その他</td><td>東京、千葉、大阪</td><td>197</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>建物、土地、構築物、工具器具備品</td><td>長野、栃木、東京、山梨、静岡、大阪</td><td>219</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物、土地、工具器具備品等	北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫	332	賃貸用資産	建物、土地、構築物、工具器具備品その他	東京、千葉、大阪	197	遊休資産	建物、土地、構築物、工具器具備品	長野、栃木、東京、山梨、静岡、大阪	219
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
事業用資産	建物、土地、工具器具備品等	北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫	332														
賃貸用資産	建物、土地、構築物、工具器具備品その他	東京、千葉、大阪	197														
遊休資産	建物、土地、構築物、工具器具備品	長野、栃木、東京、山梨、静岡、大阪	219														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、継続的な時価の下落、賃貸料収入の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（749百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお回収可能価額の算定方式は以下によっております。</p> <p>①事業用資産</p> <p>将来キャッシュフローを部門毎に3.8%～9.0%の割引率で割り引いて算定した使用価値による又は不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>②賃貸不動産</p> <p>不動産収益率を4.5%と見込んだ使用価値又は、路線価等による正味売却価格で算定しております。</p> <p>③遊休資産</p> <p>不動産鑑定評価価額又は路線価を基準とした正味売却価額で算定しております。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>22,578百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td><td>0</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△12</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>22,566</u></td></tr> </tbody> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	22,578百万円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	0	預入期間が3か月を超える定期預金	△12	現金及び現金同等物	<u>22,566</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>25,263百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△276</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>24,987</u></td></tr> </tbody> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに松山製菓㈱、和興㈱、㈱ティンカーベル、㈱竜の子プロダクションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>松山製菓㈱</td><td></td></tr> <tr> <td>    流動資産</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>    固定資産</td><td>300</td></tr> <tr> <td>    資産合計</td><td><u>426</u></td></tr> <tr> <td>    流動負債</td><td>△326</td></tr> <tr> <td>    固定負債</td><td>△77</td></tr> <tr> <td>    負債合計</td><td><u>△404</u></td></tr> <tr> <td>和興㈱</td><td></td></tr> <tr> <td>    流動資産</td><td>558百万円</td></tr> <tr> <td>    固定資産</td><td>348</td></tr> <tr> <td>    資産合計</td><td><u>907</u></td></tr> <tr> <td>    流動負債</td><td>△707</td></tr> <tr> <td>    負債合計</td><td><u>△707</u></td></tr> <tr> <td>㈱ティンカーベル</td><td></td></tr> <tr> <td>    流動資産</td><td>2,253百万円</td></tr> <tr> <td>    固定資産</td><td>1,813</td></tr> <tr> <td>    資産合計</td><td><u>4,066</u></td></tr> <tr> <td>    流動負債</td><td>△755</td></tr> <tr> <td>    固定負債</td><td>△1,692</td></tr> <tr> <td>    負債合計</td><td><u>△2,448</u></td></tr> <tr> <td>㈱竜の子プロダクション</td><td></td></tr> <tr> <td>    流動資産</td><td>814百万円</td></tr> <tr> <td>    固定資産</td><td>460</td></tr> <tr> <td>    資産合計</td><td><u>1,275</u></td></tr> <tr> <td>    流動負債</td><td>△715</td></tr> <tr> <td>    固定負債</td><td>△254</td></tr> <tr> <td>    負債合計</td><td><u>△969</u></td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	25,263百万円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	—	預入期間が3か月を超える定期預金	△276	現金及び現金同等物	<u>24,987</u>	松山製菓㈱		流動資産	125百万円	固定資産	300	資産合計	<u>426</u>	流動負債	△326	固定負債	△77	負債合計	<u>△404</u>	和興㈱		流動資産	558百万円	固定資産	348	資産合計	<u>907</u>	流動負債	△707	負債合計	<u>△707</u>	㈱ティンカーベル		流動資産	2,253百万円	固定資産	1,813	資産合計	<u>4,066</u>	流動負債	△755	固定負債	△1,692	負債合計	<u>△2,448</u>	㈱竜の子プロダクション		流動資産	814百万円	固定資産	460	資産合計	<u>1,275</u>	流動負債	△715	固定負債	△254	負債合計	<u>△969</u>
現金及び預金勘定	22,578百万円																																																																						
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	0																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△12																																																																						
現金及び現金同等物	<u>22,566</u>																																																																						
現金及び預金勘定	25,263百万円																																																																						
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	—																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△276																																																																						
現金及び現金同等物	<u>24,987</u>																																																																						
松山製菓㈱																																																																							
流動資産	125百万円																																																																						
固定資産	300																																																																						
資産合計	<u>426</u>																																																																						
流動負債	△326																																																																						
固定負債	△77																																																																						
負債合計	<u>△404</u>																																																																						
和興㈱																																																																							
流動資産	558百万円																																																																						
固定資産	348																																																																						
資産合計	<u>907</u>																																																																						
流動負債	△707																																																																						
負債合計	<u>△707</u>																																																																						
㈱ティンカーベル																																																																							
流動資産	2,253百万円																																																																						
固定資産	1,813																																																																						
資産合計	<u>4,066</u>																																																																						
流動負債	△755																																																																						
固定負債	△1,692																																																																						
負債合計	<u>△2,448</u>																																																																						
㈱竜の子プロダクション																																																																							
流動資産	814百万円																																																																						
固定資産	460																																																																						
資産合計	<u>1,275</u>																																																																						
流動負債	△715																																																																						
固定負債	△254																																																																						
負債合計	<u>△969</u>																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※3		※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
		㈱タカラいわき工業、チョロQモーターズ㈱、フューチャー・リスク・コンサルティング㈱、青林堂ビジュアル㈱、(㈱)フィールドワイ、プラマイゼロ㈱、(㈱)ブロックリー、イー・レヴォリューション㈱、(㈱)エー・ジー、(㈱)Entertainment Farmの売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
		㈱タカラいわき工業	
		流動資産	463百万円
		固定資産	61
		資産合計	525
		流動負債	△179
		固定負債	△207
		負債合計	△387
		チョロQモーターズ㈱	
		流動資産	278百万円
		固定資産	9
		資産合計	287
		流動負債	△109
		固定負債	△4
		負債合計	△113
		フューチャー・リスク・コンサルティング㈱	
		流動資産	4百万円
		固定資産	4
		資産合計	9
		流動負債	△11
		負債合計	△11
		青林堂ビジュアル㈱	
		流動資産	59百万円
		固定資産	73
		資産合計	133
		流動負債	△67
		負債合計	△67
		㈱フィールドワイ	
		流動資産	94百万円
		固定資産	9
		資産合計	103
		流動負債	△28
		負債合計	△28
		プラマイゼロ㈱	
		流動資産	453百万円
		固定資産	76
		資産合計	529
		流動負債	△192
		負債合計	△192

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	㈱プロッコリー 流動資産 2,599百万円 固定資産 977 資産合計 3,577
	流動負債 △3,622 固定負債 △400 負債合計 △4,023
	イー・レヴォリューション(㈱) 流動資産 1,632百万円 固定資産 479 資産合計 2,112
	流動負債 △1,281 固定負債 △77 負債合計 △1,359
	㈱Entertainment Farm 流動資産 525百万円 固定資産 127 資産合計 653
	流動負債 △505 負債合計 △505
	㈱エー・ジー 流動資産 456百万円 固定資産 37 資産合計 494
	流動負債 △182 固定負債 △9 負債合計 △191
※4	※4 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ティーツーアイエンターテイメント、タカラインデックスeRラボ㈱の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 ㈱ティーツーアイエンターテイメント 流動資産 1,903百万円 固定資産 189 資産合計 2,092 流動負債 △781 固定負債 △630 負債合計 △1,412
	タカラインデックスeRラボ㈱ 流動資産 193百万円 固定資産 97 資産合計 290 流動負債 △176 負債合計 △176

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※5	<p>※5 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した㈱タカラグループより 引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりで あります。又、合併により資本剰余金が3,386百万 円、利益剰余金が8,154百万円それぞれ増加してお ります。</p> <p>㈱タカラグループ（連結）</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>48,677百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>34,416</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>83,093</td> </tr> <tr> <td>△52,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△12,060</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△64,413</td> </tr> <tr> <td>△9,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少數株主持分</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に転換した転換社債の減少額は次の とおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	48,677百万円	固定資産	34,416	資産合計	83,093	△52,352		流動負債		固定負債	△12,060	負債合計	△64,413	△9,715		少數株主持分		転換社債の転換による資本金増加額	469百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	467	転換による転換社債減少額	936
流動資産	48,677百万円																								
固定資産	34,416																								
資産合計	83,093																								
△52,352																									
流動負債																									
固定負債	△12,060																								
負債合計	△64,413																								
△9,715																									
少數株主持分																									
転換社債の転換による資本金増加額	469百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	467																								
転換による転換社債減少額	936																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
工具器具備品	1,691	908	783	建物及び構築物	2,645	1,304	1,340				
機械装置及び 運搬具	174	106	68	工具器具備品	4,847	2,749	2,098				
無形固定資産	1	1	0	機械装置及び 運搬具	562	317	244				
合計	1,867	1,015	851	無形固定資産	93	65	28				
				合計	8,148	4,436	3,712				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内		753百万円		1年以内		2,071百万円					
1年超		480		1年超		2,344					
合計		1,233百万円		合計		4,415百万円					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料		560百万円		支払リース料		2,318百万円					
減価償却費相当額		802百万円		減価償却費相当額		2,547百万円					
支払利息相当額		24百万円		支払利息相当額		102百万円					
				減損損失		21百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左							
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料											
1年以内		0百万円									
1年超		2									
合計		3百万円									

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 るもの	(1) 株式	222	461	239	2,019	4,223	2,204
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	222	461	239	2,019	4,223	2,204
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	362	350	△11	583	555	△28
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	362	350	△11	583	555	△28
合計		584	812	227	2,603	4,779	2,175

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について80百万円の減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
6	0	0	2,476	1,779	131

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	64	64
コマーシャルペーパー	499	—
社債	10	10
(2) その他有価証券		
非上場株式	106	1,798
マネー・マネージメント・ファンド	0	—

(注) その他有価証券について、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度1,004百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）					当連結会計年度（平成18年3月31日）				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券										
① 債券										
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券										
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	10	—	—	10	10	—	—	—	10
③ その他	564	—	—	—	564	64	—	—	—	64
合計	564	10	—	—	574	74	—	—	—	74

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容  当社は、為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップを利用してしております。	(1) 取引の内容  同左
(2) 取引に対する取組方針  当社は、基本的に外貨建営業債務の支払い等に充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を利用してております。	(2) 取引に対する取組方針  同左
(3) 取引の利用目的  当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。  なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的  同左
ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法  同左
ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等  ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等	ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  同左
ヘッジ方針  為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	ヘッジ対象  同左
ヘッジの有効性評価の方法  ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	ヘッジの有効性評価の方法  同左
(4) 取引に係るリスクの内容  当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容  同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション、通貨スワップ取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

### (1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

### (2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

### (1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

### (2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<b>1. 採用している退職給付制度の概要</b>	<b>1. 採用している退職給付制度の概要</b>																				
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち3社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																				
<b>2. 退職給付債務の額</b>	<b>2. 退職給付債務の額</b>																				
<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△1,324</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金の額</b></td> <td><b>△1,152</b></td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,476百万円	年金資産	151	未積立退職給付債務	△1,324	未認識数理計算上の差異	172	<b>退職給付引当金の額</b>	<b>△1,152</b>	<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△2,028</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金の額</b></td> <td><b>△1,927</b></td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,396百万円	年金資産	367	未積立退職給付債務	△2,028	未認識数理計算上の差異	101	<b>退職給付引当金の額</b>	<b>△1,927</b>
退職給付債務	△1,476百万円																				
年金資産	151																				
未積立退職給付債務	△1,324																				
未認識数理計算上の差異	172																				
<b>退職給付引当金の額</b>	<b>△1,152</b>																				
退職給付債務	△2,396百万円																				
年金資産	367																				
未積立退職給付債務	△2,028																				
未認識数理計算上の差異	101																				
<b>退職給付引当金の額</b>	<b>△1,927</b>																				
<p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成17年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>3,777百万円</td> </tr> </table>	年金資産残高	3,777百万円	<p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成18年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>8,127百万円</td> </tr> </table>	年金資産残高	8,127百万円																
年金資産残高	3,777百万円																				
年金資産残高	8,127百万円																				
<b>3. 退職給付費用の額</b>	<b>3. 退職給付費用の額</b>																				
<table> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益 (△)</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>21</td> </tr> </table>	勤務費用の額	208	利息費用の額	24	期待運用収益 (△)	△4	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	21	<table> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益 (△)</td> <td>△23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>53</td> </tr> </table>	勤務費用の額	467	利息費用の額	56	期待運用収益 (△)	△23	数理計算上の差異の費用処理額	53		
勤務費用の額	208																				
利息費用の額	24																				
期待運用収益 (△)	△4																				
会計基準変更時差異の費用処理額	28																				
数理計算上の差異の費用処理額	21																				
勤務費用の額	467																				
利息費用の額	56																				
期待運用収益 (△)	△23																				
数理計算上の差異の費用処理額	53																				
注：厚生年金基金制度を含めておりません。	注：厚生年金基金制度を含めておりません。																				
なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用收益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用收益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用收益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>—</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用收益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用收益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用收益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	—																				

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 236百万円	棚卸資産評価損 760百万円
貸倒引当金 60	貸倒引当金 222
未払事業税 145	未払事業税 94
未払賞与 452	未払賞与 423
退職給付引当金 453	退職給付引当金 706
役員退職慰労引当金 182	役員退職慰労引当金 738
棚卸資産未実現利益消去 116	棚卸資産未実現利益消去 127
繰越欠損金 1,321	繰越欠損金 13,246
減価償却費 86	減価償却費 782
投資有価証券評価損 240	投資有価証券評価損 1,619
製品自主回收回引当金 100	製品自主回收回引当金 94
その他 581	投資損失引当金 1,759
繰延税金資産小計 3,979	整理損 129
評価性引当額 △1,532	その他 1,800
繰延税金資産合計 2,447	繰延税金資産小計 22,505
繰延税金負債	評価性引当額 △16,009
固定資産圧縮積立金 △191百万円	繰延税金資産合計 6,496
子会社留保利益金 △16	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 △17	固定資産圧縮積立金 △189百万円
その他有価証券評価差額金 △91	子会社留保利益金 △115
その他 △22	土地再評価に係る繰延税金負債 △743
繰延税金負債合計 △340	資本連結に伴う評価差額 △350
繰延税金資産の純額 2,107	その他有価証券評価差額金 △891
	その他 △379
	繰延税金負債合計 △2,670
	繰延税金資産の純額 3,825
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,420百万円	流動資産－繰延税金資産 5,199百万円
固定資産－繰延税金資産 704	固定資産－繰延税金資産 93
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 △17	固定負債－繰延税金負債 △724
	固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 △743

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
外国税額控除等による影響額 △4.2	
子会社からの受取配当金の消去 0.8	
評価性引当額増減 11.4	
外国子会社との税率差異 1.1	
未実現利益消去に伴う影響額 0.8	
税率変更による繰延税金修正 —	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,956	2,317	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	2,569	2,587	(2,587)	—
計	80,975	4,887	85,862	(2,587)	83,274
営業費用	75,200	4,655	79,856	(1,043)	78,813
営業利益	5,774	231	6,006	(1,544)	4,461
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	33,478	4,001	37,479	18,027	55,507
減価償却費	1,389	86	1,475	65	1,541
資本的支出	1,154	46	1,201	87	1,289

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品  
(2) その他の事業……………物流サービス、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,990百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	玩具事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	自動車用品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,854	12,844	2,104	16,777	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	175	50	3,157	4,110	(4,110)	—
計	154,581	13,019	2,155	19,934	189,691	(4,110)	185,581
営業費用	153,269	12,583	2,430	20,009	188,293	(2,293)	185,999
営業利益又は営業損失	1,311	435	(274)	(74)	1,398	(1,817)	(418)
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	56,778	15,658	—	15,021	87,458	29,474	116,933
減価償却費	2,336	1,193	42	394	3,966	270	4,237
減損損失	241	182	242	34	702	47	749
資本的支出	6,911	1,904	37	317	9,171	101	9,273

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
- (3) 自動車用品事業……………自動車用品
- (4) その他の事業……………物流サービス、書籍等販売業、ホームセンター向け家庭用品、産業用電熱機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,215百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 株式会社との合併により事業が拡大したため、当連結会計年度よりアミューズメント事業及び自動車用品事業を独立掲記しております。なお、前連結会計年度は上記事業を行っていないため、前連結会計年度のセグメント情報に影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	北米(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,299	12,831	3,197	2,945	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,547	13	0	14,345	16,906	(16,906)	—
計	66,847	12,845	3,197	17,290	100,181	(16,906)	83,274
営業費用	59,862	12,585	4,020	17,488	93,956	(15,143)	78,813
営業利益又は営業損失	6,985	259	(822)	(197)	6,224	(1,763)	4,461
II. 資産	31,526	6,250	1,502	6,683	45,963	9,544	55,507

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧　州：イギリス、フランス

北　米：アメリカ合衆国（前連結会計年度はその他）

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,990百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 従来、その他として記載しておりました北米セグメントにつきましては、当社グループの経営戦略のなかで北米子会社の重要性が増したため、より実態を適切に把握するセグメントとすべく、その他を北米としております。

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,311	14,199	7,951	4,119	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,704	23	25	24,103	26,857	(26,857)	—
計	162,015	14,222	7,977	28,222	212,438	(26,857)	185,581
営業費用	161,018	13,664	7,823	27,865	210,372	(24,372)	185,999
営業利益又は営業損失	996	558	153	357	2,066	(2,485)	(418)
II. 資産	82,831	6,169	3,687	7,941	100,629	16,303	116,933

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧　州：イギリス、フランス

北　米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,215百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	13,600	3,484	3,203	20,288
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	83,274
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.3	4.2	3.8	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

北 米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

なお、前連結会計年度のその他は、主に北米、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米並びにアジアにつきましては、より実態を適切に把握すべく、当連結会計年度において独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米売上高は4,948百万円、アジア売上高は2,924百万円であります。

		欧州	北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	15,856	12,587	6,287	539	35,271
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	185,581
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.5	6.8	3.4	0.3	19.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

北 米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. ツカタカラとの合併、及び当社グループの売上先新規開拓に伴い、当連結会計年度において、その他を独立掲記しております。なお、当期における主な売上高は、中南米395百万円、中近東121百万円、その他22百万円であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産（資）	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引賃借料	29	—	—
役員	吉成外史	—	—	当社監査役	直接 0.1%	—	—	営業取引弁護士報酬	2	—	—

(注) 1. 司不動産（資）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

支払手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
	司不動産（資）	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 1.0% 間接 4.9% 間接は、同社の子会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃借	営業取引賃借料	29	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	(有)ドリームスオブD	東京都千代田区	76	自動車販売等	直接 0.6%	なし	役務の受け入れ	厚生施設の管理に関する業務委託料の支払	0	—	—
								土地を売却	155	—	—
								株式を売却	284	—	—
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI総合法律事務所パートナー	—	—	—	弁護士報酬	79	未払金	0

(注) 1. 司不動産（資）は、当社代表取締役社長富山幹太郎およびその近親者が同社の全議決権を所有しております。

2. (有)ドリームスオブDは、当社代表取締役副社長佐藤慶太およびその近親者が同社の全議決権を所有しております。

3. (有)ドリームモーターズは(有)ドリームスオブDに社名変更しております。

土地の売却簿価は105百万円であります。又株式を1株あたり216円（平成17年9月30日の前日から6ヶ月以前の終値平均）で1,316,000株売却しており売却益は209百万円であります。

4. 水戸重之との取引は、提出会社とTMI総合法律事務所との取引であり、同事務所は、パートナー29名をはじめとする弁護士および弁理士から構成されております。

5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

6. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料はおよび売却価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

業務委託につきましては、見積価格に基づいて交渉の上、決定しております。

弁護士報酬の支払につきましては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,057.93円	1 株当たり純資産額 287.71円
1 株当たり当期純利益 74.98円	1 株当たり当期純損失 219.43円
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 65.52円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 一円
	(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
	当社は、平成17年11月21日付にて、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。
	前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の（1 株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。
	1 株当たり純資産額 528.97円
	1 株当たり当期純利益 37.49円
	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 32.76円

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失（△）	1,680百万円	△9,712百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失（△）	1,527百万円	△9,757百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	153百万円	44百万円
普通株式の期中平均株式数	20,367,426株	44,469,279株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一千万円	一千万円
普通株式増加数	2,940,065株	一株
うち新株予約権付社債	2,873,655株	一株
うち新株予約権	66,410株	一株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 397千株	新株予約権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 7,633千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 1,514千株 新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 1,420千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および㈱タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の日程（予定）</p> <p>平成17年8月5日 合併契約書締結 平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認（両社） 平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に対し当社株式0.178株</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>(4) その他</p> <p>本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p>	<p>子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱㈱の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ㈱の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 日本電熱㈱譲渡の概要</p> <p>(1) 日本電熱㈱の概要</p> <table> <tr> <td>①商号</td> <td>日本電熱株式会社</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>長野県安曇野市豊科500番地</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>山田 二三夫</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>1,900,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売</td> </tr> </table> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日</p> <p>(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名</p> <p>(4) 譲渡株数 38,000,000株</p> <p>(5) 譲渡価額 38,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p> <p>2. アステージ㈱譲渡の概要</p> <p>(1) アステージ㈱の概要</p> <table> <tr> <td>①商号</td> <td>アステージ株式会社</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>新潟県燕市大字小池3379</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>相沢 秀雄</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>495,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売</td> </tr> </table> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日</p> <p>(3) 譲渡先 ㈱ジェー・イー・ジェイ</p> <p>(4) 譲渡株数 275,380株</p> <p>(5) 譲渡価額 195,000,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p>	①商号	日本電熱株式会社	②住所	長野県安曇野市豊科500番地	③代表者の氏名	山田 二三夫	④資本金	1,900,000,000円	⑤主な事業内容	産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売	①商号	アステージ株式会社	②住所	新潟県燕市大字小池3379	③代表者の氏名	相沢 秀雄	④資本金	495,000,000円	⑤主な事業内容	DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売
①商号	日本電熱株式会社																				
②住所	長野県安曇野市豊科500番地																				
③代表者の氏名	山田 二三夫																				
④資本金	1,900,000,000円																				
⑤主な事業内容	産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売																				
①商号	アステージ株式会社																				
②住所	新潟県燕市大字小池3379																				
③代表者の氏名	相沢 秀雄																				
④資本金	495,000,000円																				
⑤主な事業内容	DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員</p> <p>代表取締役社長 富山 幹太郎(現任)</p> <p>代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役 奥秋 四良(現当社専務取締役)</p> <p>取締役 三浦 俊樹(現当社常務取締役)</p> <p>取締役 真下 修(現タカラ取締役)</p> <p>取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者とします。</p> <p>監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. (株)タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>合弁による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、㈱タカラ（以下「タカラ」という）及び㈱インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合弁会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおりに決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライツ活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1)権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライツ事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2)広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3)大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ製作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4)システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1)商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2)資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3)設立</p> <p>平成17年9月7日（予定）</p> <p>(4)出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. (株)インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱タカラトミー	第1回無担保社債	平成15年 2月28日	1,200	1,200	0.58	無担保	平成20年 2月28日
㈱タカラトミー	第2回無担保社債	平成15年 5月26日	800	800	0.49	無担保	平成20年 5月26日
㈱タカラトミー	120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成16年 6月23日	7,000	5,719	—	無担保	平成21年 3月31日
㈱タカラトミー	第3回無担保社債	平成18年 3月31日	—	1,500 (300)	1.29	無担保	平成23年 3月31日
㈱タカラトミー	第4回無担保社債	平成18年 3月31日	—	1,500 (300)	1.24	無担保	平成23年 3月31日
㈱ティンカーベル	第3回無担保社債	平成16年 9月15日	—	100	0.62	無担保	平成19年 9月14日
㈱ティンカーベル	第4回無担保社債	平成17年 1月28日	—	100	0.50	無担保	平成20年 1月28日
アステージ㈱	第2回無担保社債	平成13年 7月25日	—	100 (100)	1.44	無担保	平成18年 7月25日
㈱竜の子プロダクション	第1回無担保社債	平成16年 9月15日	—	50	0.62	無担保	平成19年 9月14日
合計	—	—	9,000 (—)	11,069 (700)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容は以下のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の 発行価額 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
㈱タカラトミー 普通株式	無償	860.5	7,000	1,281	100	自 平成16年 8月2日 至 平成21年 3月30日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
700	2,050	7,119	600	600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,451	28,024	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,410	1,633	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,224	4,389	2.4	平成19年～ 平成23年
その他の有利子負債 預り保証金	1,073	1,132	2.6	—
合計	9,160	35,180	—	—

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
843	217	33	3,295

(注) 預り保証金は5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		14,910		10,440	
2. 受取手形	※3	192		479	
3. 売掛金	※3	6,844		8,479	
4. 有価証券		565		64	
5. 製品		1,499		3,390	
6. 貯蔵品		351		754	
7. 前渡金		414		723	
8. 前払費用		274		447	
9. 繰延税金資産		845		4,586	
10. 関係会社短期貸付金		5,789		5,917	
11. 未収入金	※3	501		1,195	
12. 繰延ヘッジ損失		267		—	
13. 為替予約		—		322	
14. その他		367		704	
貸倒引当金		△2,606		△798	
流動資産合計		30,218	72.3	36,708	48.5
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	3,625		6,855	
減価償却累計額		2,443		3,775	
減損損失累計額		—	1,182	46	3,033
(2) 構築物		195		297	
減価償却累計額		174		251	
減損損失累計額		—	20	0	45
(3) 機械装置		136		169	
減価償却累計額		128	8	136	33
(4) 車輌運搬具		52	12	52	10
減価償却累計額		40		42	
(5) 工具器具備品		11,891		26,563	
減価償却累計額		11,164	726	24,230	2,332
(6) 土地	※1.2		3,044		4,748
(7) 建設仮勘定			19		1,613
有形固定資産合計		5,014	12.0	11,816	15.6

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		29			29	
(2) 商標権		7			6	
(3) ソフトウェア		221			470	
(4) その他		55			20	
無形固定資産合計		314	0.7		526	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		892			3,982	
(2) 関係会社株式		3,438			18,920	
(3) 出資金		75			87	
(4) 関係会社出資金		0			—	
(5) 長期貸付金		—			36	
(6) 関係会社長期貸付金		1,325			5,393	
(7) 従業員長期貸付金		2			1	
(8) 破産・更生債権等		50			16	
(9) 長期前払費用		67			74	
(10) 繰延税金資産		240			—	
(11) その他		215			1,183	
貸倒引当金		△96			△3,001	
投資その他の資産合計		6,212	14.9		26,693	35.2
固定資産合計		11,541	27.6		39,037	51.5
III. 繰延資産						
1. 社債発行費		24			28	
繰延資産合計		24	0.1		28	0.0
資産合計		41,783	100.0		75,774	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※3	53		762	
2. 買掛金	※3	2,021		3,345	
3. 短期借入金	※2	950		19,556	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	2,316		858	
5. 一年以内償還社債	※3	603		600	
6. 未払金	※3	2,333		3,703	
7. 未払費用		1,104		1,086	
8. 未払法人税等		1,439		241	
9. 前受金		44		87	
10. 預り金		13		122	
11. 前受収益		30		23	
12. 繰延ヘッジ利益		—		240	
13. 為替予約		317		—	
14. 返品調整引当金		141		90	
15. 製品自主回収引当金		248		234	
16. 新株引受権		16		—	
17. その他		—		0	
流動負債合計		11,632	27.8	30,953	40.9
II. 固定負債					
1. 社債		2,000		4,400	
2. 新株予約権付社債		7,000		5,719	
3. 長期借入金	※2	1,108		750	
4. 繰延税金負債		—		781	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債	※1	17		743	
6. 退職給付引当金		969		753	
7. 役員退職慰労引当金		320		354	
8. 投資損失引当金		—		5,704	
9. 預り保証金		1,095		1,286	
固定負債合計		12,510	30.0	20,492	27.0
負債合計		24,143	57.8	51,445	67.9

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資本の部)							
I. 資本金	※4		2,989	7.2		3,459	4.6
II. 資本剰余金		2,936			6,050		
1. 資本準備金							
資本剰余金合計			2,936	7.0		6,050	8.0
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		747			747		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		282			280		
(2) 国庫補助金圧縮積立金		0			0		
(3) 別途積立金		9,600			10,600		
3. 当期未処分利益		1,661			3,297		
利益剰余金合計			12,292	29.4		14,925	19.7
IV. 土地再評価差額金	※1		25	0.1		△673	△0.9
V. その他有価証券評価差額金			134	0.3		868	1.1
VI. 自己株式	※6		△738	△1.8		△301	△0.4
資本合計			17,640	42.2		24,328	32.1
負債資本合計			41,783	100.0		75,774	100.0

## ②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I. 売上高							
1. 製品売上高	※1	42,223			35,901		
2. その他売上高	※2	4,081	46,305	100.0	4,514	40,416	100.0
II. 売上原価	※1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,563			1,499		
(2) 当期製品製造原価	※4	27,475			26,245		
計		29,038			27,745		
(3) 他勘定振替高	※3	189			205		
(4) 期末製品たな卸高		1,499			3,390		
計		27,349			24,148		
2. その他売上原価		2,135	29,484	63.7	2,903	27,052	66.9
売上総利益			16,820	36.3		13,363	33.1
III. 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運賃		752			542		
2. 保管料		645			927		
3. 広告費	※3	4,525			4,368		
4. 貸倒引当金繰入額		3			—		
5. 役員報酬		122			129		
6. 従業員給与手当		2,570			2,372		
7. 退職給付費用		213			221		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		30			33		
9. 事業所税		12			13		
10. 減価償却費		143			177		
11. 研究開発費	※4	1,431			1,212		
12. 支払手数料		722			1,225		
13. その他		1,730	12,903	27.9	1,386	12,612	31.2
営業利益			3,917	8.4		751	1.9
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		132			127		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	※1	255			659		
4. 貸貸料収入	※1	365			284		
5. 為替差益		140			—		
6. その他		81	976	2.1	102	1,173	2.9

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V. 営業外費用							
1. 支払利息		88			80		
2. 社債利息		32			27		
3. 社債発行費償却		25			23		
4. 投資有価証券売却損		0			1		
5. 売上割引		133			126		
6. 貸与資産経費		162			138		
7. 為替差損		—			83		
8. その他		41	484	1.0	87	569	1.4
経常利益			4,409	9.5		1,354	3.4
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	—			49		
2. 投資有価証券売却益		—			331		
3. 貸倒引当金戻入益		3			1,833		
4. 出資金譲度益		2			—		
5. 商標権譲度益		—			50		
6. その他		—	6	0.0	8	2,273	5.6
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	19			88		
2. 減損損失	※7	—			116		
3. 投資有価証券評価損		64			—		
4. 関係会社株式評価損		42			1,742		
5. 関係会社株式売却損		18			—		
6. 貸倒引当金繰入額		1,156			179		
7. 合併関連費用		—			932		
8. 建物等解体関連費用		—			92		
9. 製品自主回収費用		200			280		
10. 在庫処分費用		—			183		
11. その他		—	1,501	3.2	46	3,661	9.1

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
税引前当期純利益又は当期純損失（△）			2,913	6.3		△32	△0.1
法人税、住民税及び事業税		1,447			79		
法人税等調整額		59	1,506	3.3	△3,213	△3,134	△7.8
当期純利益			1,407	3.0		3,101	7.7
前期繰越利益			356			384	
自己株式処分差損			—			29	
土地再評価差額金取崩額			—			8	
中間配当額			102			150	
当期未処分利益			1,661			3,297	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 当期製品仕入高		21,329	77.6	19,931	75.9
II. 労務費	※2	95	0.4	68	0.3
III. 経費	※3	6,049	22.0	6,245	23.8
当期製品製造原価		27,475	100.0	26,245	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には退職給付費用 6百万円が含まれております。	※2. 労務費には退職給付費用 4百万円が含まれております。
※3. 経費の主な内訳 減価償却費 471百万円 金型リース料 431 製品化権使用料 3,898	※3. 経費の主な内訳 減価償却費 170百万円 金型リース料 931 製品化権使用料 3,568

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 映画配給原価等		135	6.4	547	18.8
II. サプライセンス料		1,855	86.9	2,220	76.5
III. イベント売上原価		144	6.7	136	4.7
当期その他売上原価		2,135	100.0	2,903	100.0

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成17年6月24日		当事業年度 平成18年6月27日	
		区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I. 当期末処分利益				1,661	3,297
II. 任意積立金取崩額			2	2	1
1. 固定資産圧縮積立金取崩額					1
合計				1,664	3,299
III. 利益処分額					
1. 配当金			200		350
2. 役員賞与金			80		—
(取締役賞与金)			(72)		—
(監査役賞与金)			(8)		—
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金			1,000	1,280	2,000
IV. 次期繰越利益				384	948

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度末、弊社製品であるマグナムパトレーーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <hr/>	<p>(5) 製品自主回収引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、弊社製品であるくまのプーさんわたあめポットで事故が発生したことを受け、平成18年1月の取締役会にて当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、 通貨オプション、通貨スワップ等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の 借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 合併の会計処理方法</p> <p>当社は平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併において、持分プーリング法により会計処理を行っております。</p> <p>持分プーリング法の前提となった事項は以下の通りです。</p> <p>①㈱トミーと㈱タカラは平成18年3月1日付で合併し、㈱タカラトミーとなりました。㈱トミーを存続会社とし、㈱タカラは消滅しております。</p> <p>合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>②議決権のある株式の交換比率は1：0.356であり、その算定根拠につきましては以下の通りです。</p> <p>a. 合併比率の算定根拠</p> <p>㈱トミーおよび㈱タカラは第三者機関である日興シティグループ証券㈱及び日興コーディアル証券㈱（以下両社を併せて「日興」という。）に合併比率の算定を依頼し、更に㈱トミーは、第三者機関である大和証券ＳＭＢＣ㈱（以下「大和」という。）に合併比率の算定を依頼しました。本算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率を合意いたしました。</p> <p>b. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>日興は、㈱トミーおよび㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、修正純資産方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。また大和は、㈱トミーおよび㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>企業結合後の議決権比率は44.21：55.79であり、総体として有することになった議決権比率が等しく、また議決権比率以外の支配関係を示す事実は存在しないことから、「企業結合に係る会計基準」に定める持分の結合の要件を満たすと判断しております。</p> <p>なお、㈱トミーは、合併に際して普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終の㈱タカラの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する㈱タカラの普通株式1株につき、㈱トミーの普通株式0.356株の割合をもって割当交付いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
		<p>③消滅会社である㈱タカラの平成18年2月末時点の財政状態および同日までの期間における損益を基礎として、企業結合の会計処理を行っております。平成18年2月末の㈱タカラにおける貸借対照表の概略は以下のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td><td>35,694</td></tr> <tr> <td>　　流動資産</td><td>10,770</td></tr> <tr> <td>　　固定資産</td><td>24,923</td></tr> <tr> <td>　　有形固定資産</td><td>5,714</td></tr> <tr> <td>　　無形固定資産</td><td>87</td></tr> <tr> <td>　　投資その他の資産</td><td>19,121</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>32,659</td></tr> <tr> <td>　　流動負債</td><td>24,820</td></tr> <tr> <td>　　固定負債</td><td>7,839</td></tr> <tr> <td>資本合計</td><td>3,034</td></tr> </tbody> </table> <p>④企業結合の会計処理にあたり統一した主な会計処理方法は以下のとおりです。また、企業結合に要した支出額は932百万円であり、損益計算書の特別損失の「合併関連費用」として表示しております。</p> <p>a. 従来、㈱タカラで計上していた賞与引当金を未払費用に統一しております。この変更の結果、貸借対照表における未払費用に含まれて表示された平成17年3月末の賞与引当金は337百万円であります。</p> <p>b. ㈱タカラの原価計算の方法は従来、部門別標準原価計算制度を採用しておりましたが、実際総合原価計算に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>c. ㈱タカラでは為替予約については振当処理を行っておりましたが、繰延ヘッジ処理に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	科目	金額	資産合計	35,694	流動資産	10,770	固定資産	24,923	有形固定資産	5,714	無形固定資産	87	投資その他の資産	19,121	負債合計	32,659	流動負債	24,820	固定負債	7,839	資本合計	3,034
科目	金額																							
資産合計	35,694																							
流動資産	10,770																							
固定資産	24,923																							
有形固定資産	5,714																							
無形固定資産	87																							
投資その他の資産	19,121																							
負債合計	32,659																							
流動負債	24,820																							
固定負債	7,839																							
資本合計	3,034																							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>⑤企業結合の結果、玩具と玩具周辺事業に経営資源を集中すべく、家電・電熱事業を営むプラマイゼロ㈱の株式の売却を平成18年2月に、日本電熱㈱の売却を平成18年4月に行っております。プラマイゼロ㈱の株式売却により519百万円の損失が発生しております。また日本電熱㈱の売却の結果、728百万円の損失が発生しております。なお、損失見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は116百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の該当科目ごとに表示しております。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△880百万円</p>																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table>	建物	231百万円	土地	929	計	1,160	一年内返済予定長期借入金	1,300	長期借入金	450	計	1,750	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>	建物	209百万円	土地	929	計	1,138	短期借入金	2,150	一年内返済予定長期借入金	200	長期借入金	250	計	2,600
建物	231百万円																										
土地	929																										
計	1,160																										
一年内返済予定長期借入金	1,300																										
長期借入金	450																										
計	1,750																										
建物	209百万円																										
土地	929																										
計	1,138																										
短期借入金	2,150																										
一年内返済予定長期借入金	200																										
長期借入金	250																										
計	2,600																										
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,373百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	4,373百万円	未収入金	317	支払手形及び買掛金	881	未払金	392	一年以内償還社債	603	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,466百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,311</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	4,466百万円	未収入金	326	支払手形及び買掛金	1,908	未払金	1,311								
受取手形及び売掛金	4,373百万円																										
未収入金	317																										
支払手形及び買掛金	881																										
未払金	392																										
一年以内償還社債	603																										
受取手形及び売掛金	4,466百万円																										
未収入金	326																										
支払手形及び買掛金	1,908																										
未払金	1,311																										



### (損益計算書関係)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
工具器具備品	1,622	869	753	工具器具備品	3,152	1,957	1,194				
合計	1,622	869	753	無形固定資産	9	3	5				
				合計	3,162	1,961	1,200				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内		708百万円		1年以内		1,342百万円					
1年超		379		1年超		419					
計		1,087		計		1,761					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料		498百万円		支払リース料		1,026百万円					
減価償却費相当額		750		減価償却費相当額		1,054					
支払利息相当額		19		支払利息相当額		30					
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左							
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左							

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）につきましては、以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,877	10,995	8,117
関連会社株式	110	479	368

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
棚卸資産評価損 77	棚卸資産評価損 276
関係会社株式評価損 493	関係会社株式評価損 2,325
投資有価証券評価損 240	投資有価証券評価損 546
未払賞与 271	未払賞与 148
退職給付引当金 369	退職給付引当金 305
役員退職慰労引当金 129	役員退職慰労引当金 143
貸倒引当金 1,067	貸倒引当金 1,526
製品自主回収引当金 100	製品自主回収引当金 94
過年度貸倒損失 0	過年度貸倒損失 633
減価償却超過額 27	減価償却超過額 724
投資損失引当金 一	投資損失引当金 2,310
繰越欠損金 一	繰越欠損金 11,358
その他 397	その他 840
<b>繰延税金資産小計</b> 3,176	<b>繰延税金資産小計</b> 21,234
評価性引当額 △1,808	評価性引当額 △16,648
<b>繰延税金資産合計</b> 1,368	<b>繰延税金資産合計</b> 4,586
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
固定資産圧縮積立金 △191	固定資産圧縮積立金 △189
土地再評価に係る繰延税金負債 △17	土地再評価に係る繰延税金負債 △743
その他有価証券評価差額金 △91	その他有価証券評価差額金 △591
<b>繰延税金負債合計</b> △300	<b>繰延税金負債合計</b> △1,524
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b> 1,067	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b> 3,061

## 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 40.5%	
(調整)	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2	
税額控除等 △5.1	
税率変更による繰延税金修正 一	
評価性引当額増減 16.9	
その他 0.5	
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> 51.7%	

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 株当たり純資産額 877.68円	1 株当たり純資産額 259.94円			
1 株当たり当期純利益 65.16円	1 株当たり当期純利益 69.19円			
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 56.94円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 58.86円			
	<p>当社は、平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 株当たり純資産額 438.84円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 32.58円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 28.47円</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額 438.84円	1 株当たり当期純利益 32.58円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 28.47円
1 株当たり純資産額 438.84円				
1 株当たり当期純利益 32.58円				
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 28.47円				

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	1,407百万円	3,101百万円
普通株式に係る当期純利益	1,327百万円	3,101百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	80百万円	一百万円
期中平均株式数	20,367,426株	44,833,858株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	2,940,065株	7,863,796株
うち新株予約権付社債	2,873,655株	7,633,245株
うち新株予約権	66,410株	230,551株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 397千株	新株引受権付社債 －銘柄 潜在株式の数 －千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 1,514千株 新株予約権 －銘柄 潜在株式の数 －千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および㈱タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の日程（予定）</p> <p>平成17年8月5日 合併契約書締結 平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認（両社） 平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に対し当社株式0.178株</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデューディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>(4) その他</p> <p>本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p>	<p>子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱㈱の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ㈱の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 日本電熱㈱譲渡の概要</p> <p>(1) 日本電熱㈱の概要</p> <table> <tr> <td>①商号</td> <td>日本電熱株式会社</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>長野県安曇野市豊科500番地</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>山田 二三夫</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>1,900,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売</td> </tr> </table> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日</p> <p>(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名</p> <p>(4) 譲渡株数 38,000,000株</p> <p>(5) 譲渡価額 38,000円</p> <p>(6) 譲渡益 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p> <p>2. アステージ㈱譲渡の概要</p> <p>(1) アステージ㈱の概要</p> <table> <tr> <td>①商号</td> <td>アステージ株式会社</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>新潟県燕市大字小池3379</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>相沢 秀雄</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>495,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売</td> </tr> </table> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日</p> <p>(3) 譲渡先 ㈱ジエー・イー・ジェイ</p> <p>(4) 譲渡株数 275,380株</p> <p>(5) 譲渡価額 195,000,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p>	①商号	日本電熱株式会社	②住所	長野県安曇野市豊科500番地	③代表者の氏名	山田 二三夫	④資本金	1,900,000,000円	⑤主な事業内容	産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売	①商号	アステージ株式会社	②住所	新潟県燕市大字小池3379	③代表者の氏名	相沢 秀雄	④資本金	495,000,000円	⑤主な事業内容	DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売
①商号	日本電熱株式会社																				
②住所	長野県安曇野市豊科500番地																				
③代表者の氏名	山田 二三夫																				
④資本金	1,900,000,000円																				
⑤主な事業内容	産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売																				
①商号	アステージ株式会社																				
②住所	新潟県燕市大字小池3379																				
③代表者の氏名	相沢 秀雄																				
④資本金	495,000,000円																				
⑤主な事業内容	DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員</p> <p>代表取締役社長 富山 幹太郎(現任)</p> <p>代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役 奥秋 四良(現当社専務取締役)</p> <p>取締役 三浦 俊樹(現当社常務取締役)</p> <p>取締役 真下 修(現タカラ取締役)</p> <p>取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者とします。</p> <p>監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. (株)タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、㈱タカラ（以下「タカラ」という）及び ㈱インデックス（以下「インデックス」という）</p> <p>は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライツ活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライツ事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ製作会社）などの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2) 資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3) 設立の日程（予定）</p> <p>平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. (株)インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,476	1,422	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	800	800	
		第11回第11種優先株式			
		(株)オリエンタルランド	50,000	341	
		(株)三菱東京UFJファイナンシャル・グループ	102	183	
		SONOKONGCO., LTD	100,000	160	
		Entertainment Farm Film Partners	1	160	
		(株)アトム	2,000	150	
		(株)東京都民銀行	26,126	140	
		(株)ハピネット	39,000	134	
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	83	107	
		旭化成(株)他40銘柄	441,380	331	
小計			660,968	3,932	
計			660,968	3,932	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券(短期)	割引商工債券501号	65	64
投資有価証券	その他有価証券	(株)白組 新株予約権付社債	50	50
計			115	114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	3,625	3,600	370	6,855	3,775	46	91	3,033
構築物	195	120	18	297	251	0	3	45
機械装置	136	40	7	169	136	—	6	33
車輌運搬具	52	11	11	52	42	—	3	10
工具器具備品	11,891	15,283	611	26,563	24,230	—	179	2,332
土地	3,044	1,925	222 (116)	4,748	—	—	—	4,748
建設仮勘定	19	1,594	—	1,613	—	—	—	1,613
有形固定資産計	18,965	22,575	1,240	40,300	28,437	46	285	11,816
無形固定資産								
借地権	29	—	—	29	—	—	—	29
商標権	19	0	—	20	13	—	1	6
ソフトウェア	976	453	505	925	454	—	86	470
その他	61	55	91	25	5	—	0	20
無形固定資産計	1,087	510	596	1,000	474	—	88	526
長期前払費用	185	65	20	230	107	—	50	123 (49)
繰延資産								
社債発行費	43	27	14	56	28	—	23	28
繰延資産計	43	27	14	56	28	—	23	28

(注) 1. ( ) 書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しております。

(注) 2. 当期増加額のうち、平成18年3月1日を期日とする㈱タカラとの合併による増加額は以下の通りです。

建物	3,518
構築物	115
機械装置	16
車輌運搬具	11
工具器具備品	15,256
土地	1,925
商標権	0
ソフトウェア	191
その他	10

(注) 3. 当期減少のうち ( ) 書は内数で減損損失の計上額であります。

(注) 4. 建設仮勘定の当期増加額は、新館建設・本館改修に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	2,989	469	—	3,459
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注2) (株)	(20,419,299)	(75,870,389)	(—)	(96,289,688)
	普通株式 (注3) (百万円)	2,989	469	—	3,459
	計 (株)	(20,419,299)	(75,870,389)	(—)	(96,289,688)
	計 (百万円)	2,989	469	—	3,459
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注4) (百万円)	2,936	3,113	—	6,050
	計 (百万円)	2,936	3,113	—	6,050
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	747	—	—	747
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注1) (百万円)	282	—	2	280
	国庫補助金圧縮積立 金 (百万円)	0	—	—	0
	別途積立金 (注1) (百万円)	9,600	1,000	—	10,600
	計	10,630	1,000	2	11,628

(注) 1. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

- 当期末における自己株式は、2,695,438株であります。また、当期増加既発行株式のうち20,419,299株は平成17年11月21日に行われた株式分割によるもの、1,088,380株は転換社債の転換に伴うもの、54,362,710株は平成18年3月1日を期日とする㈱タカラとの合併によるものであります。
- 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。
- 当期増加額のうち467百万円は転換社債の転換によるもの、2,646百万円は平成18年3月1日を期日とする㈱タカラとの合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使 用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,702	3,511	581	1,833	3,800
役員退職慰労引当金	320	33	—	—	354
返品調整引当金	141	90	141	—	90
製品自主回収引当金	248	234	20	228	234
投資損失引当金	—	5,955	251	—	5,704

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

- 製品自主回収引当金の「当期減少額 (その他)」は、個別に見積った回収費用の見直しによる減少であります。

被合併会社㈱タカラの個別財務諸表

当社は平成18年3月1日に㈱タカラと合併いたしました。

被合併会社㈱タカラの前事業年度の個別財務諸表は以下のとおりであります。

(1)貸借対照表

		前事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			2,906	
2 受取手形	※3		965	
3 売掛金	※3		4,383	
4 商品			577	
5 製品			3,692	
6 原材料			262	
7 前渡金			1,628	
8 前払費用			31	
9 関係会社短期貸付金			1,798	
10 未収入金			1,068	
11 その他			342	
12 貸倒引当金			△23	
流動資産合計			17,632	40.6
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物	※4	5,789		
減価償却累計額		3,261	2,527	
2 構築物		416		
減価償却累計額		360	55	
3 機械装置		248		
減価償却累計額		187	60	
4 車両運搬具		22		
減価償却累計額		12	9	
5 工具器具備品		23,496		
減価償却累計額		21,157	2,338	
6 土地	※4,9		2,200	
7 建設仮勘定			262	
有形固定資産合計			7,455	17.2
(2)無形固定資産				
1 商標権			0	
2 ソフトウェア			868	
3 ソフトウェア仮勘定			1,305	
4 その他			8	
無形固定資産合計			2,183	5.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券		4,035		
2 関係会社株式		12,774		
3 出資金		11		
4 関係会社長期貸付金	※5	5,476		
5 更生債権等		28		
6 差入保証金		289		
7 その他		516		
8 貸倒引当金		△3,375		
9 投資損失引当金		△3,603		
投資その他の資産合計		16,151		37.2
固定資産合計		25,790		59.4
資産合計		43,423		100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	※3		1,153	
2 買掛金	※3		2,125	
3 短期借入金			16,043	
4 1年内返済予定の長期借入金	※4		190	
5 1年内償還予定の社債			7,000	
6 未払金	※3		1,582	
7 未払費用	※3		3,403	
8 未払法人税等			70	
9 前受金			50	
10 預り金			33	
11 賞与引当金			337	
12 設備購入支払手形			50	
13 その他			41	
流動負債合計			32,082	73.9
II 固定負債				
1 長期借入金			500	
2 土地再評価に係る繰延税金負債	※4		335	
3 退職給付引当金			801	
4 預り保証金			408	
5 繰延税金負債			570	
固定負債合計			2,615	6.0
負債合計			34,698	79.9
(資本の部)				
I 資本金	※1		18,121	41.7
II 資本剰余金				
資本準備金		5,595		
資本剰余金合計			5,595	12.9
III 利益剰余金				
1 利益準備金		13		
2 任意積立金				
別途積立金		5,500		
3 当期未処理損失		20,016		
利益剰余金合計			△14,503	△33.4
IV 土地再評価差額金	※9		△1,238	△2.8
V その他有価証券評価差額金			835	1.9
VI 自己株式	※2		△85	△0.2
資本合計			8,725	20.1
負債・資本合計			43,423	100.0

## (2)損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高				
1 製品売上高		38,405		
2 商品売上高		4,951		
3 ロイヤリティ等収入		2,248	45,606	100.0
II 売上原価				
1 製品売上原価				
1) 製品期首たな卸高		4,197		
2) 当期製品製造原価	※1,3	32,318		
小計		36,516		
3) 他勘定への振替高	※2	98		
4) 製品期末たな卸高		3,692		
差引計		32,725		
2 商品売上原価				
1) 商品期首たな卸高		614		
2) 当期商品仕入高		6,365		
小計		6,980		
3) 商品期末たな卸高		577		
差引計		6,403	39,128	85.8
売上総利益			6,478	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1			
1 荷造運賃		951		
2 広告宣伝費		7,703		
3 役員報酬		227		
4 給料手当		2,972		
5 賞与引当金繰入額		262		
6 減価償却費		413		
7 貸借料		823		
8 支払手数料		828		
9 その他		2,705	16,888	37.0
営業損失			10,410	△22.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		40		
2 受取配当金	※3	686		
3 受取賃貸料	※3	93		
4 為替差益		469		
5 雑収入		18	1,308	2.9
V 営業外費用				
1 支払利息		86		
2 社債利息		83		
3 売上割引		54		
4 コミットメントライン手数料		73		
5 雑損失		25	323	0.8
経常損失			9,425	△20.7

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)
VI 特別利益		30		
1 貸倒引当金戻入益		2		
2 会員権売却益		1,562	1,595	3.5
3 投資有価証券売却益				
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※4	411		
2 固定資産売却損	※5	255		
3 關係会社株式評価損		1,454		
4 投資損失引当金繰入額	※6	3,603		
5 貸倒引当金繰入額	※6	3,294		
6 従業員割増退職金		320		
7 店舗退店損失		102		
8 会員権売却損		16	9,459	20.7
税引前当期純損失			17,289	△37.9
法人税、住民税及び事業税		10		
法人税等調整額		3,085	3,096	6.8
当期純損失			20,385	△44.7
前期繰越利益			625	
土地再評価差額金取崩額			256	
当期未処理損失			20,016	

#### 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)
I 半製品仕入高			25,720	79.6
II 労務費			923	2.9
III 経費	※1		5,674	17.5
当期総製造費用			32,318	100.0
当期製品製造原価			32,318	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
ソフト開発費 223百万円	
版権料 703百万円	
減価償却費 1,136百万円	
研究開発費 2,481百万円	
2 原価計算の方法 製品別計算の方法は、標準原価計算制度を採用し、原価の把握は部門別に行っております。	
3 半製品仕入高 当社は、主として新製品の企画・開発、金型の製作等を行っており、製品の生産については外注生産(半製品仕入)によっております。	

(3) 損失処理計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成17年6月22日)	
科目	金額(百万円)	
I 当期未処理損失		20,016
II 損失処理額		
1 任意積立金取崩額	5,500	
2 利益準備金取崩額	13	
3 資本準備金取崩額	5,595	11,108
III 次期繰越損失		8,907

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
移動平均法による原価法によっております。	
(2) その他有価証券	
時価のあるもの	
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。	
時価のないもの	
移動平均法による原価法によっております。	
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	
時価法によっております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	
(1) 製品	
総平均法による原価法によっております。	
(2) 商品・原材料	
移動平均法による原価法によっております。	
4 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	
定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した、建物 (附属設備を除く)は、定額法によっております。	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 6～50年	
構築物 7～45年	
機械装置 5～11年	
車輌運搬具 4～6年	
工具器具備品 2～20年	
(2) 無形固定資産	
定額法によっております。	
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。	
5 繰延資産の処理方法	
社債発行費	
商法施行規則第39条の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。	
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	

<p style="margin: 0;">前事業年度</p> <p style="margin: 0;">(自 平成16年4月1日</p> <p style="margin: 0;">至 平成17年3月31日)</p>						
<p><b>7 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の引当額として、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>						
<p><b>8 リース取引の処理方法</b></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
<p><b>9 ヘッジ会計の方法</b></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建買掛金					
金利スワップ	借入金					
<p><b>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</b></p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>						

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度  
(平成17年3月31日)

※1	会社が発行する株式数	普通株式	170,000,000株
	発行済株式数	普通株式	90,462,244株
株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。			
※2	自己株式の保有数	普通株式	83,016株
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
	受取手形及び売掛金		466百万円
	支払手形及び買掛金		386 " "
	未払金及び未払費用		268 "
※4	担保に供している資産		
(1)	担保に供している資産		
	建物		357百万円
	土地		1,228 "
	計		1,585百万円
(2)	上記に対応する債務		
	1年内返済予定の長期借入金		190百万円
※5	関係会社長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。		
	関係会社名	金額	
	㈱東京エンゼル	1,564百万円	
	㈱ジャパンタップス	58 "	
	計	1,622百万円	
6	保証債務		
	下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。		
	保証先	金額	
	㈱タカラミューズメント	1,145百万円	
	ドリームインフィニティ㈱	854 "	
	㈱チョロQモーターズ	94 "	
	㈱エー・ジー	365 "	
	トイズユニオン㈱	1,171 "	
	㈱ベターウェーブ	17 "	
	TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	13 "	
	計	(127千USドル)	
		3,662百万円	
7	資本の欠損		
	資本の欠損の額は14,601百万円であります。		
8	配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、946百万円であります。		

前事業年度  
(平成17年3月31日)

※9 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

期末における時価と再評価  $\triangle 425$ 百万円

後の帳簿価額との差額

10 当社においては、キャッシュマネジメントシステムのバックアップファイナンスとして取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 7,000百万円

借入実行残高 —

差引額 7,000百万円

## (損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,280百万円</p>										
<p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">3〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4〃</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">1〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	90百万円	雑費	3〃	研究開発費	4〃	交際接待費	1〃	計	98百万円
広告宣伝費	90百万円									
雑費	3〃									
研究開発費	4〃									
交際接待費	1〃									
計	98百万円									
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">半製品仕入高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,242百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">663〃</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40〃</td> </tr> </table>	半製品仕入高	11,242百万円	受取配当金	663〃	受取賃貸料	40〃				
半製品仕入高	11,242百万円									
受取配当金	663〃									
受取賃貸料	40〃									
<p>※4 固定資産除却損のうち主なもの建物267百万円及び工具器具備品135百万円であります。</p>										
<p>※5 固定資産売却損のうち主なものは土地107百万円、建物134百万円及び車両運搬具13百万円であります。</p>										
<p>※6 投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は業績の悪化した関係会社の投資に対する損失及び債権に対する引当額であります。</p>										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td><td>32</td><td>17</td><td>15</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>35</td><td>19</td><td>16</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	32	17	15	無形固定資産 (ソフトウェア)	2	1	1	合計	35	19	16
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
工具器具備品	32	17	15																
無形固定資産 (ソフトウェア)	2	1	1																
合計	35	19	16																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
② 未経過リース料期末残高相当額																			
1年以内	5百万円																		
1年超	10百万円																		
合計	16百万円																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額																			
支払リース料	5百万円																		
減価償却費相当額	5百万円																		
④ 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,134	5,740	1,605

## (税効果会計関係)

前事業年度		
(平成17年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	20	百万円
たな卸資産評価損	1,726	〃
賞与引当金	137	〃
貯蔵品	72	〃
未払保険料	15	〃
従業員割増退職金	129	〃
固定資産処分損	194	〃
研究開発費	184	〃
店舗退店損失	41	〃
その他	6	〃
繰延税金資産小計	2,529	百万円
評価性引当額	△2,529	〃
繰延税金資産合計	—	百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	127	百万円
関係会社株式評価損	2,744	〃
貸倒引当金繰入超過額	1,337	〃
退職給付引当金	325	〃
損金算入限度超過額		
減価償却費損金	150	〃
算入限度超過額		
一括償却資産	74	〃
ソフトウェア償却費	154	〃
損金算入限度超過額		
貸倒損失	634	〃
繰越欠損金	4,308	〃
投資損失引当金	1,462	〃
その他	4	〃
繰延税金資産小計	11,326	百万円
評価性引当額	△11,326	〃
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△570	百万円
繰延税金負債合計	△570	百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	335	百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3 %
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.7 //
住民税均等割等	△0.1 //
評価性引当額	△60.4 //
その他	1.6 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.9 %

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 株当たり純資産額	96.54円
1 株当たり当期純損失	225.56円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	— 円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純損失	20,385百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純損失	20,385百万円
普通株式の期中平均株式数	90,379千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社と株式会社トミーは、平成17年5月13日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日を合併期日（予定）として合併することで合意に達し、合併に関する基本合意書を締結いたしました。
(1)合併の目的
当合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により、商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。
(2)合併の相手会社の概要（平成17年3月31日現在）
① 商号 株式会社トミー
② 事業内容 玩具事業、その他の事業
③ 設立年月日 1953年（昭和28年）1月17日
④ 本社所在地 東京都葛飾区立石七丁目9番10号
⑤ 代表者 代表取締役社長 富山幹太郎
⑥ 資本金 2,989百万円
⑦ 発行済株式総数 20,419,299株
⑧ 株主資本 17,640百万円
⑨ 総資産 41,783百万円
⑩ 決算期 平成18年3月31日
⑪ 従業員数 連結 2,644名 単体 268名
⑫ 主要取引先 株式会社ユーエース 三菱商事株式会社
⑬ 大株主及び 持株比率 有限会社トミーインシュアランス 11.07%
富山幹太郎 9.61%
富山長次郎 7.13%
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) 5.56%
東京中小企業投資育成株式会社 3.72%
⑭ 主要取引銀行 三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行
⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 売上高 83,274百万円 当期純利益 1,680百万円
⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在) 資産合計 55,507百万円 負債合計 33,819百万円 資本合計 21,320百万円
(3)合併の方法
当社と株式会社トミーは対等の精神で合併いたしますが、株式会社トミーを存続会社とし、当社は解散いたします。

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(4)合併基本合意書の内容

①商号

株式会社タカラトミー  
(英文社名TOMY COMPANY, LTD.)

②事業内容

玩具の製造販売他

③本店所在地

東京都葛飾区

④合併比率

株式会社トミー：株式会社タカラを1：0.178といたします。

注1 株式の割当につきましては株式会社タカラ株式1株に対し株式会社トミー株式0.178株を割当交付いたします。

注2 合併比率につきましては、第三者機関の算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率で合意いたしました。ただし、合併契約書の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。

⑤合併契約書締結

平成17年8月5日（予定）

⑥合併承認株主総会

平成17年9月6日（予定）

⑦合併期日

平成18年3月1日（予定）

⑧新会社の役員

合併後の新会社の取締役は8名とし、合併期日以降の新会社における当初の取締役候補者については、合併契約書締結までに、うち4名を株式会社トミーが、うち4名を当社が指名することといたします。なお代表取締役社長は富山幹太郎氏（株式会社トミー代表取締役社長）、代表取締役副社長は佐藤慶太氏（当社代表取締役会長）が就任することといたします。

⑨第三者割当増資

合併に先立ち、株式会社インデックス及び有限会社ティーツーファンドに対し第三者割当増資を以下の要項に基づき実施する旨の取締役会決議を平成17年7月上旬に行う予定であります。

(イ)発行する株式の種類

普通株式

(ロ)割当先及び割当株数

株式会社インデックス 39,827,000株

有限会社ティーツーファンド 22,415,000株

(ハ)発行価額

1株につき156円

(二)払込期日

平成17年9月下旬

注1 当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となる見込みであり、平成17年8月下旬開催予定の当社臨時株主総会において承認を得ることを前提としております。

注2 発行価額については、平成17年3月末の1株当たり連結純資産額100.33円をもとに、協議のうえ、内定しております。

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

⑩合弁による戦略事業会社設立について

当社、株式会社トミー及び株式会社インデックスは合併後の新会社の持つ権利資産の活用や宣伝広報活動の統合的な運用を目的とする戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮称）」を平成17年9月7日を目処に設立し、メディア展開とライツ活用のビジネスに機動性を持たせます。なお当該合弁会社の最終的な出資比率（予定）は合併後の新会社が50%、株式会社インデックスが50%とし、資本金は10億円（予定）といたします。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	45
預金の種類	
当座預金	5,936
普通預金	424
通知預金	120
外貨普通預金	890
別段預金	73
定期預金	2,950
小計	10,395
合計	10,440

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株河田	199
大和玩具株	143
株ベルニコ	21
マルマツ株	18
凸版印刷株	15
その他	81
合計	479

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月	311
5月	151
6月	12
7月	3
合計	479

### 3) 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱ユーワース	4,018
㈱ハピネット	435
日本トイザらス㈱	323
HASBRO S. A.	302
イオン㈱	289
その他	3,110
合計	8,479

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \frac{2}{(B)} \frac{365}{365}$
6,844	40,519	38,884	8,479	82.1	69.02

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4) 製品

品目	金額 (百万円)
トイ	2,376
カード	526
ベビー	285
その他	202
合計	3,390

### 5) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
代理購入部材	495
販売促進用備品	145
補修サービス部品	102
その他	10
合計	754

## 6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、4,586百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

## 7) 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
TOMY CORPORATION	998
㈱トミーテック	880
ジャイブ㈱	750
トミー興産㈱	685
㈱タカラアミューズメント	500
その他	2,104
合計	5,917

## 8) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
㈱アトラス	2,867
㈱竜の子プロダクション	2,500
日本電熱㈱	2,350
TAKARA U. S. A. CORPORATION	1,851
アステージ㈱	1,071
その他	8,278
合計	18,920

## 9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
㈱トミーテック	1,145
㈱タカラアミューズメント	1,140
トイズユニオン㈱	835
㈱東京エンゼル	23
㈱ドリームズ・カム・トゥルー	2,250
合計	5,393

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱ティーツーアイエンターテイメント	450
鳥取三洋電機㈱	50
㈱ビッキー	38
ミトモ玩具工業㈱	23
㈱タイトー	21
その他	178
合計	762

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4月	299
5月	353
6月	109
合計	762

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
TOMY (HONG KONG) LTD.	1,211
TOMY (THAILAND) LTD.	210
プレジデントジャパン㈱	192
PROJECT INDUSTRIES LTD.	192
WIZARDS OF THE COAST INC.	115
その他	1,423
合計	3,345

3) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	3,000
㈱新生銀行	2,400
㈱三井住友銀行	2,300
みずほ信託銀行㈱	2,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,920
その他	7,936
合計	19,556

4) 社債

区分	金額（百万円）
㈱三井住友銀行（第一回無担保社債）	1,200
㈱三菱東京UFJ銀行（第二回無担保社債）	800
㈱みずほ銀行（第三回無担保社債）	1,200
㈱三井住友銀行（第四回無担保社債）	1,200
合計	4,400

5) 新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	5,719
合計	5,719

6) 投資損失引当金

区分	金額（百万円）
日本電熱㈱	2,350
TAKARA U. S. A. CORPORATION	1,710
アステージ㈱	872
ジャイブ㈱	772
合計	5,704

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行㈱ 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行㈱
事務取次所	中央三井信託銀行㈱ 全国各支店
名義書換手数料	日本証券代行㈱ 本店及び全国各支店 無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行㈱ 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行㈱
事務取次所	中央三井信託銀行㈱ 全国各支店 日本証券代行㈱ 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL ( <a href="http://www.takaratomy.co.jp">http://www.takaratomy.co.jp</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対して3,000円相当、 100株以上1,000株未満の株主に対して1,000円相当の当社製品を贈呈いた します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

㈱インデックス・ホールディングスは、継続開示会社であり㈱ジャスダック証券取引所に上場しております。なお同社は平成18年6月1日付の持株会社化により㈱インデックスから商号変更いたしました。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成18年2月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成18年4月5日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成18年5月9日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日 関東財務局長に提出

同上（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日 同上

同上（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日 同上

同上（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月15日 同上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日株式会社タカラとの合併に向けた基本合意書を締結するとともに、取締役会決議により合弁による戦略事業会社設立を決定した。また、平成17年6月14日の取締役会で合併及び戦略事業会社設立の日程を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社タカラトミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミー（旧社名株式会社トミー）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラトミー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日株式会社タカラとの合併に向けた基本合意書を締結するとともに、取締役会決議により合併による戦略事業会社設立を決定した。また、平成17年6月14日の取締役会で合併及び戦略事業会社設立の日程を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 タカラ

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久 島 昭 弘  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 品 彰  
業務執行社員

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福 田 昭 英  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 村 浩 司  
業務執行社員

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日開催の取締役会において、平成18年3月1日を期日(予定)として、株式会社トミーと合併することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社タカラトミー

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミー（旧社名株式会社トミー）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラトミーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。